

埼経協ニュース



2・3

'14 月号

平成二六年新年会員懇談会開催
三三〇名の参加者を得て盛大に開催

特別講演

「人を動かすトップの流儀」経営者が学ぶ ホスピタリティの大切さ」と題し、人とホ スピタリティ研究所代表高野登氏が講演

平成二六年新年会員懇談会は一月九日(木)一三時三〇分から十七時まで、パレスホテル大宮で開催された。当日の出席者はご来賓の方々ならびに会員を合わせて三三〇名であった。(ご来賓のご芳名は四頁に掲載)当日のプログラムは次の通り。

【第一部 挨拶・講演の部】

開会挨拶

西村和義会長
(日本信号(株)取締役会長)



三三〇名の参加者を得て盛大に開催された

西村会長は企業を取り巻く経営環境、平成二六年の経済見通し等に触れられた後に、今後の日本経済再生に当たっては、「変化を恐れない」経営者の姿勢こそが何よりも重要であり、ポイントとして

- ① 前例主義・経験至上主義を廃し、積極的にリスクをとりに行くという挑戦する勇氣
- ② 企業の最大の財産である人的資源を有効活用する観点から、女性に活躍の場を積極的に提供するとともに、社員の働きがいを高める取り組みの推進

③ どのような変化に対しても受動的に「変わる」のではなく、能動的に「変える」ことのできる「懐の深さ」と変化に素早く対応する「鋭敏さ」をあわせ持つ組織への変革の三点の重要性を強調され、その後、本年の本会事業活動をさらに活性化させる旨の決意を述べ、挨拶を結ばれた。

来賓挨拶

さいたま市長 清水 勇人氏

経済産業省関東経済産業局長 安藤 久佳氏

財務省関東財務局長 坂本 正喜氏

厚生労働省埼玉労働局長 代田 雅彦氏

埼玉県教育委員会教育長 関根 郁夫氏

日本労働組合総連合 小林 正哉氏

埼玉県連合会会長 小川 正哉氏

来賓(紹介)

特別講演

演題「人を動かすトップの流儀」

講師

人とホスピタリティ研究所代表(元ザ・リッツカールトン・ホテルカンパニー日本支社長) 高野 登氏

「人を動かすトップの流儀」

講師

人とホスピタリティ研究所代表(元ザ・リッツカールトン・ホテルカンパニー日本支社長) 高野 登氏

長 高野 登氏

講演の骨子

・人としての成長はホスピタリティを体現すること。つまり相手の思いに関心を持ち、そこに自分の心を寄り添えて対話する姿勢を示すこと。それが仕事のプロになる第一歩である。

・人と人とのコミュニケーションから生まれる温かいおもてなしの心、それがホスピタリティであり、人のつながりが希薄になりつつある今、あらゆる場面で、その感性が強く求められている。

・トップとは周囲の人を巻き込み、「心」を浸透させることのできる人であり、また従業員の自律性や現場の判断を信じ抜く人である。

【第二部 懇親パーティーの部】

開会挨拶

吉野寛治副会長

(吉野電化工業(株)代表取締役社長)

来賓祝辞

埼玉県知事 上田 清司氏

乾杯

埼玉大学学長 上井 喜彦氏

懇談

開宴挨拶

織田秀明副会長
(ボッシュ(株)取締役会長)



▲会場風景

会場スナップ



▲会場風景

▶来賓挨拶
坂本正喜財務省関東財務局長



▶来賓挨拶
関東経済産業局長
安藤久佳経済産業省



▶来賓挨拶
清水勇人さいたま市長



▶来賓挨拶
小林直哉連合埼玉会長



▶来賓挨拶
委員会教育長
関根都夫埼玉県教育



▶来賓挨拶
埼玉労働局長
代田雅彦厚生労働省





▲講演に対し謝辞を述べる藤池誠治副会長



▲講演会風景



▲講演する高野登氏



▲乾杯挨拶 上井喜彦埼玉大学学長



▲パーティーの部来賓祝辞 上田清司埼玉県知事



▲パーティーの部開宴挨拶 吉野寛治副会長



▲閉宴挨拶 織田秀明副会長



▲パーティー風景

目次 頁

○平成二六年新年会員懇談会開催 次第・講演内容等 会場スナップ・目次 来賓名簿	2 3 4
○埼玉県キャリア教育実践アワード表彰式 開催	5
○ものつくり大学特別公開講座	6
○秋季地区協議会 (12/6中部・12/10南部)	7
○埼玉クイズ王決定戦	8
○春季地区協議会(2/3西部、2/6北 部、2/7南部、2/12中部)	10
○第八回、九回、十回、十一回、十二回、 十三回トップセミナー	12
○第七回特別セミナー	13
○第二回少子高齢化対策研究会	19
○第五回グローバル委員会	20
○第四回CSR委員会	21
○第三回企業戦略研究会	22
○第三回人事労務委員会	23
○埼玉大学特別公開講座第三講 働く女性応援講座第五講、第六講	24
○青年経営者部会/新春特別講演会、千葉 との合同例会	25
○連載「この人」・企業紹介	26
○サイエンス・桑原社長 広告	27
○地区会員企業のホットな話題(北部・寄 居建設、中部・金子製作所、南部・日進 化成、西部・新日本無線)	28
○企業経営動向調査	29
○渋沢栄一賞表彰	30
○埼玉大学研究者との出会いの広場	31
○連載「ものつくり大学」へようこそ	32
○四者面談会、新規高校卒業予定者就職面 接会	33
○シンポジウムと外国人留学生との交流面 開催、ワンポイント労働法	34
○埼玉県からのお知らせ	35
○産業雇用安定センターからのお知らせ	36
○日本経団連 提言・提案	37
○事業だより、「こんな時にこんな事を」、 広告	38
○告知板、会員の動き	39

来賓に各界から多士済済

(敬称略・順不同・役職名は開催日現在)

▽埼玉県知事 上田清司

《講師》

▽人とホスピタリティ研究所代表
(元ザ・リッツ・カールトン・ホテルカンパニー日本支社長) 高野 登

《国関係》

▽経済産業省関東経済産業局長 安藤久佳
▽経済産業省関東経済産業局 野口 聡
▽経済産業省関東経済産業局 地域経済部長
▽財務省関東財務局長 萩原富士久
▽財務省関東財務局 坂本正喜
▽財務省関東財務局 総務部長 小原 昇
▽財務省関東財務局 総務部次長 中野 均
▽財務省関東財務局 財務広報相談室長 森尾みゆき

▽厚生労働省埼玉労働局長 代田雅彦
▽厚生労働省埼玉労働局 総務部長 木幡繁嗣
▽厚生労働省埼玉労働局 労働基準部長 庭山佳宏
▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定部長 齋藤明男
▽厚生労働省埼玉労働局 雇用均等室長 絹谷よし子
▽厚生労働省埼玉労働局 総務部総務課長 柏俣富廣
▽厚生労働省埼玉労働局 企画室長 狩野 操
▽厚生労働省埼玉労働局 賃金室長 大 声 誠
▽厚生労働省埼玉労働局 安定課長 鈴木良尚
▽厚生労働省埼玉労働局 対策課長 青鹿 均
▽独立行政法人国立女性教育会館 理事長 内海房子

《県関係》

▽産業労働部 産業労働部次長 山中 融
▽産業労働部 産業労働政策課長 加藤和男
▽産業労働部 産業支援課長 正能修一
▽産業労働部 勤労者福祉課長 斎藤和也
▽産業労働部 就業支援課長 新井勝也
▽産業労働部 ウーマノミクス課長 江森光芳
▽県民生活部 国際課長 矢嶋行雄
▽県民生活部 共助社づくり課長 下田正幸

▽埼玉県産業技術総合センター センター長 牟田口照恭
▽埼玉県産業技術総合センター 副センター長 鈴木康之
▽埼玉県教育委員会 教育長 関根郁夫
▽埼玉県教育局県立学校 部長 春山賢男
▽埼玉県教育局県立学校 高次教育指導課 課長 高田直芳
▽埼玉県教育局県立学校 高次教育指導課 高次指導主事 飯田 敦
▽埼玉県教育局県立学校 高次教育指導課 主幹兼主任指導主事 峰 稔浩
▽埼玉県教育局県立学校 高次教育指導課 指導主事 遠藤智久
▽埼玉県教育局県立学校 高次教育指導課 指導主事 榎本貴一
▽埼玉県労働委員会 会長 石田 眞
▽埼玉県労働委員会 事務局長 鈴木 享
▽埼玉県労働委員会 使用者委員 安藤嘉明
▽埼玉県労働委員会 使用者委員 柳沢幸一
▽公財埼玉県国際交流協会 理事長 金子寿男
▽公財埼玉県国際交流協会 グローバル人材育成センター 副センター長 田口芳弘

《市関係》

▽さいたま市長 清水勇人
▽さいたま市長 経済局長 野中邦彦

《商工団体関係等》

▽二社埼玉県商工会議所連合会 会長 松永 功
▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 星野 進
▽公財埼玉県産業振興公社 理事長 秋山秀次郎
▽埼玉県信用保証協会 会長 後閑 博
▽公財さいたま市産業創造財団 監事 江田元之
▽公財さいたま市産業創造財団 常務理事 代田龍乘
▽公財埼玉県産業文化センター 理事長 相川 博

▽公財埼玉県産業文化センター 業務執行理事兼事務局長 根岸章王
▽公財産業雇用安定センター 埼玉事務所長 渡辺邦男
▽埼玉県商工会連合会 業務統括参与 伊藤富啓
▽埼玉県職業能力開発協会 事務局長 杉戸雄司
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 神山哲雄
▽二社埼玉県物産観光協会 専務理事 植木幸王
▽独高齡・障害・求職者雇用支援機構埼玉職業訓練支援センター 所長 横田 昭

《経済界関係》

▽代表取締役副社長 池田一義
▽執行役員埼玉北地域営業本部長 関川朋史
▽執行役員埼玉中央地域営業本部長 藤田正幸
▽執行役員埼玉営業本部長兼公法人部担当 中野真治
▽執行役員埼玉東地域営業本部長 小泉公彦
▽執行役員埼玉公共法人部長 猪俣 章
▽執行役員埼玉川口支店長 中村信也
▽執行役員埼玉県庁支店長 田中 洋
▽執行役員埼玉大宮西支店長 神山 透
▽執行役員埼玉武蔵野銀行 常務執行役員本店営業部長 渡辺 稔

《大学及び研究機関》

▽国立大学法人埼玉大学 学長 上井喜彦
▽国立大学法人埼玉大学 理事・副学長 山口宏樹
▽国立大学法人埼玉大学 副学長 八木正一
▽国立大学法人埼玉大学 副学長 睦好宏史
▽国立大学法人埼玉大学 経済学部副学部長・教授 禹宗統
▽国立大学法人埼玉大学 オープンイノベーションセンター センター長 大澤清一

▽国立大学法人埼玉大学 オープンイノベーションセンター 准教授 (産学官連携部門副部門長) 濱田 豊
▽国立大学法人埼玉大学 参事役 甘葉一男
▽ものつくり大学 理事長 石岡慎太郎
▽公財本庄早稲田国際リサーチパーク 専務理事 嶋根 繁
▽公財本庄早稲田国際リサーチパーク 事務局長 荒川正夫
▽埼玉県立大学 学長 三浦直彦
▽埼玉県立大学 事務局長 伏野 誠

《労働団体関係》

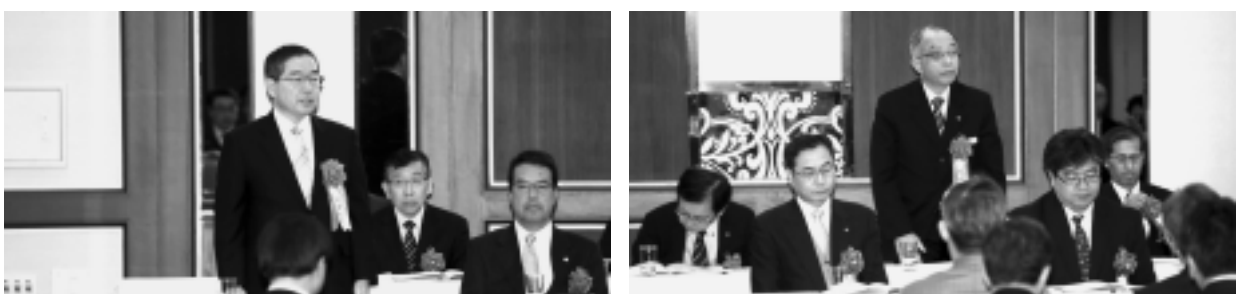
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 小林直哉
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長 佐藤道明
▽中央労働金庫埼玉県本部 本部長 宮本重雄
▽二社埼玉県労働者福祉協議会 専務理事 竹花康雄

《報道関係》

▽埼玉新聞社 編集局報道部産業経済担当記者 三宅芳樹
▽テレビ埼玉 代表取締役会長 岩崎勝義
▽テレビ埼玉 取締役総務局長 小嶋一晃
▽日本放送協会 さいたま放送局長 平野幸三
▽日本経済新聞社 さいたま支局長 長田 正
▽日刊工業新聞社 さいたま支局長 豊田国寿
▽産経新聞 さいたま支局長 杉山 広
▽時事通信社 さいたま支局長 水越千文
▽快きようせい 石川章一郎

《関係団体》

▽日本信号㈱ 総務部秘書グループ 担当部長 金子貴昭
▽税理士法人優和埼玉本部 飯野事務所 代表社員 飯野浩一
▽GPTWジャパン (株)快きがある会社研究所 副代表 平田英司
▽日本ホスピタリティ・マネジメント学会 理事 加地照子



▲ご来賓の方々

埼玉県キャリア教育実践アワード 表彰式開催

埼玉県教育委員会と本会の共催による埼玉県キャリア教育実践アワード表彰式が一月三十一日(金)パレスホテル大宮で開催された。

今日、若者一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育は極めて重要である。一方、産業界においてもキャリア教育に対する支援を含めCSR活動の推進に関する社会的要望が高まっている。そこで本事業は、県立高校におけるキャリア教育の優れた取り組みを支援する企業と学校を表彰することで本県キャリア教育の推進を図ろうとするものである。



最優秀賞の県立大宮商業高校の皆さんと三州製菓(株)齊之平社長(前列中央)

当日は県教育委員会副教育長

栗生田邦夫氏、県立学校部長 春

山賢男氏、県高校教育指導課長

高田直芳氏、同副課長 斉藤登志

雄氏、本会会長 西村和義 他企

業関係者並びに学校関係者総勢約七十名が参加して行われた。

最優秀賞には三州製菓株式会社

の協力を得て県立大宮商業高校・

県立新座総合技術高校・県立川越

工業高校が協同で取り組んだ「実

践的職業教育推進プロジェクト2

012年・2013年」が選ばれた。

これは高校生による煎餅及び揚

げパスタの詰め合わせ商品並びに、

雛人形の箱と季節の詰め合わせ菓

子の商品開発と販売の取組みであ

った。県立大宮商業高校がマーケ

ティング調査、県立新座総合技術

高校はパッケージデザイン、県立

川越工業高校は雛人形型の箱の試

作を行い、三州製菓株式会社の技

術支援を経て商品開発と販売を実

施した。マーケティング調査から

始まり商品開発、パッケージデザ

インから販売に至るまでを三校の

高校生同士が協力し合い実践した

こと並びに企業の支援のあり方が

高く評価された。

各賞は以下のとおりである。

最優秀賞(一組)

- 実践的職業教育推進プロジェクト2012年・2013年
- ・三州製菓株式会社
- ・県立大宮商業高校
- ・県立新座総合技術高校
- ・県立川越工業高校



最優秀賞の県立新座総合技術高校の皆さん

優秀賞(三組)

- 福祉科における施設実習
- ・社会福祉法人隼人会 まさば園



最優秀賞の県立川越工業高校の皆さん

奨励賞(四組)

- ・県立誠和福祉高校
- 内容・介護施設の見学、ディケア実習、個別援助計画の立案と実施まで3年間をかけた介護過程全体を学習
- 地域連携事業(インターンシップ)
- ・川口商工会議所
- ・県立川口工業高校
- 内容・川口商工会議所を中心に各協同組合、川口市と幅広く連携したインターンシップ事業
- スペシャリストに学ぶ
- ・埼玉県製菓専門学校
- ・欧風洋菓子サッシーのぐち
- ・県立鴻巣女子高校
- 内容・専門学校からの技術指導と地域の商店からの実践的職業指導
- ・社会福祉法人皆の郷川越いもの子作業所
- ・飯島農園
- ・県立熊谷商業高校
- ※内容・出展企業の募集とインターネットショッピングモールの開設、運営
- 八潮ロータリークラブとの進路交流会
- ・八潮ロータリークラブ
- ・県立八潮南高校
- ※内容・地元の企業経営者と就内定生徒との懇談会によるキャリア教育
- やせ・貧血・熱中症予防指導
- ・学校法人香川栄養学園女子栄養大学
- ・県立坂戸西高校
- ※内容・自主的健康管理と事故や傷害防止のための健康教育
- 体験活動総合推進事業
- ・株式会社 武蔵野銀行
- ・県立大宮商業高校
- ※内容・身だしなみやマナー、言葉使いや接客等を実社会(銀行)の一端で学ぶ体験活動
- ・下田屋五家宝本舗
- ・ティードレッシュ
- ・ミヤシタ洋菓子店
- ・株式会社中西ハム
- ・菓子の三河屋
- 本会はこれからも人材育成のための本県キャリア教育を支援していく所存である。会員の皆様方にもご協力を賜りたい。

「冒険する喜びを味わおう」と題し、
独立行政法人海洋研究開発機構
研究プログラムディレクター高井研氏が
講演（高校生含む一〇名が参加し開催）

ものつくり大学と本会が共催し、
埼玉県、埼玉県教育委員会、埼玉
新聞社が後援した「平成二五年度
ものつくり大学特別公開講座」が
二月二十八日（金）、パレスホテル大宮
で開催され、高校生約五〇名を含
む一〇名の方々が参加して開催
された。この講座は、ものつくり
大学と本会が地域社会への貢献活
動として開催しているもので、今
回で一〇回目の開催となった。

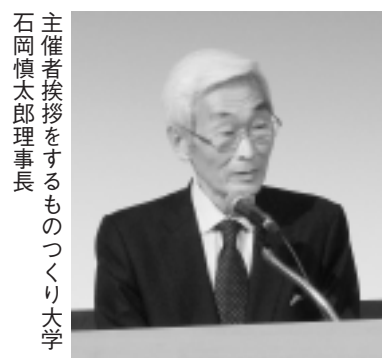
講演の概要

太陽の光が届かず、光合成もで
きない海底になぜ生き物があるの
か。生命の謎を解き明かしたい。
そう思ってこの世界に入った。

勤務している海洋研究開発機構
は六五〇〇以上の深さまで潜ること
ができる調査船「しんかい六五〇
〇」がある。これに乗って、存在
が知られていなかった五〇種類以
上の微生物を発見した。

海の中には、深いところへ行つて
も生命が存在する。それを見ると、
どこに生命がいてもおかしくない
と思う。だから、僕の究極の目標
は、宇宙での生命探査だ。

生命の誕生と存続には海が必要。
それで、宇宙分野の研究者たちと
海水があるとみられている土星の
衛星に探査機を飛ばそうと検討し
ている。そして地球にその海水を
持ち帰って、生命を探す。実現は
三〇年くらい先だろうが、成功す
れば「日本がすごい！」と世界か



主催者挨拶をするものつくり大学
石岡慎太郎理事長



講演する高井研氏

こういわれる。

「すぐに関心がある。」「すぐに
は役に立ちませんよ」なんて言っ
たら研究費はもらえない。お金を
出してみようと思わせるには、人
を共感、感動させないといけない。
僕の得意技は、人を何となくそ
の気にさせてしまうこと。大学時
代にサークルの勧誘や友人の悩み
事の相談をしていて、自分にはど
うも「人たらし」能力があるらし
いと気がついた。それを今、存分
に発揮している。

例えば、こんな調子で海洋機構
の幹部に訴える。「ここは世界一
の研究所なのだから。他にできな
い研究をやせ我慢しても続ける
のが社会的責任。ブランドの心意
気だ」と。もちろん、人たらしの
テクニクだけでは駄目。一生懸
命やっている姿も見せると、人は
案外なびいてくれる。閉塞感を破
るコツはこんなところにあるかも
しれない。

気になるのは、今の日本では、
「すぐに役立つ」とか、「見える
目標」などという過ぎることだ。
目標を立て、それを達成したかど
うかで評価する。学校のテストみ
たいだ。僕のやっていることの成
果は簡単には見えないかもしれない。
生命の謎を解き明かせても、
目に見えて何かが変わるわけでは
ないからだ。でも、目標や成果が
見えなくても人は努力できる。

本来、社会には「信託」という
ものがあつたはずだ。自分の力で
は実現できない夢や理想を、研究
者など、その道の頼れる専門家を
信じて任せてみる。「何でも見え
るように」と、こだわりすぎて、
それが欠けていると感じる。

今の若い人はあまり海外に出た
がらないらしいが、日本人は多分
冒険好きだ。世界のどこへ行つて
も日本人がいる、と言われた時代
もあつた。科学の世界も、頭の中
で、人がたどりついたこともない
場所を歩いて冒険する。それがめ
っちゃ楽しい。人が多いと決められ
ないようにしか歩けない。人がいな

いと、好きな時に、好きな方向に
行ける。その喜びを知ってほしい。
一年に、二、三ヶ月間は船に乗
って、世界のあちこちの海を
見ている。帰国するたびに日本の
風景の美しさに感動する。周りを
海に囲まれ、環境、生物、景色の
多様性という意味でも優れている。
我々の周りには世界にないものが
いっぱいある。それに気がつき、
少し冒険してみると、日本はもっ
と明るく活力のある国になるだろ
う。

なお、講演終了後、ものつくり
大学稲永忍学長の閉会挨拶により
本講座は盛会裏に終了した。



高校生からも多くの質問が出された



AGS(株)データセンター見学と「BCP」に関する講演も実施

中部地区協議会開催

秋季の中部地区協議会は十二月六日(金)、午後からさいたま市のAGS(株)を会場にお借りし、二二名が参加して開催された。

会は、宮澤政信本会副会長・中部地区協議会議長(マルキユー(株)代表取締役社長)が開会挨拶。事務局報告に続いて、AGS(株)の小川修一代表取締役社長から歓迎挨拶を頂戴した。続いて、AGS(株)の石井進取締役常務執行役員と水戸裕之クラウドビジネス推進室長より、「事業継続の重要性の高まりとその対策」というテーマで講演と、事業継続計画策定の紹介をいただいた。石井常務執行役員は「従来から事業継続計画(BCP)の策定は企業経営にとって重要課題の一つと位置づけられてきた。東日本震災の発生により、地震等の災害や事故など不測の事態発生時にも、重要事業(重要業務)は一定のサービスレベル以上で継続させ、

中断した場合は早急に復旧させる為に必要な対策や行動計画を予め策定しておくことの必要性が高まってきている」とBCPの重要性を解説、「策定に当たっては、事業継続マネジメント(BCM)で方針・計画から実施・運用までのプロセス全般を検証し、PDCAサイクルを回し続ける体制を整備する必要がある」と強調した。

また、水戸室長はAGSが提案するBCP策定支援コンサルティング事業を紹介。各社の業態や規模、実情に合った各種コンサルティングサービスを提案した。講演後は参加者が二班に分かれ、

埼玉県内屈指の本格的なデータセンター(さいたまiDC)などを見学した。さくら浦和ビルでは業務部、プリンタ室、封入封緘作業などを見学。AGSが金融・公共・法人などから受託する総合的な情報処理サービスの一端を垣間見た。

次に道を挟んだAGSビルに移動し、データセンター(さいたまiDC)を見学した。データセンターではエントランス、地下の免震ピット、セッティングルーム、自家発電機監

富士重工業(株)産業機器カンパニーの見学

南部地区協議会開催

南部地区協議会(議長・牛窪啓詞(株)愛工舎製作所社長、当会副会長)が十二月十日(火)、富士重工業(株)産業機器カンパニーにおいて、関係者を始め三十名が参加して開催された。会は事務局の司会で進行し、開会

で挨拶に立った牛窪啓詞議長は、円高は収まったとはいえ経営環境は大変厳しいものがある。ここで、ものづくりの基本、国内での生産の重要性をこの富士重工業(株)産業機器カンパニーで学んでいただき、今後の経営、製造等に大いに生かしていただきたいと述べた。

次に、企画管理部長 山岸伸吾氏から歓迎の挨拶をいただいた。続いて、埼玉県経営者協会の根岸茂文専務理事より事務局報告がなされ、その後、当社の概要説明があり、会社案内VTR上映と補足説明が行われた。

視ルームなどを見学、お客様からの重要なデータを預かり管理する施設だけに、入門から各階の移動時にも厳重なセキュリティチェックを要し、建築上の様々な工夫(耐震、免震、防火、温調、空調など)がされており、ハードとソフトの両面で細部にまでこだわったシステムに感心した。なお、データセンターは今後の利用の高まりも見込み、ハード設置や自家発電機の台数など、十分なスペースを確保している。

工場は、一階に加工ライン、二階に組み立てラインが整然と並び、自動化ラインにより立体化と効率化が図られていた。見学後の質疑応答では「国内生産にこだわる重要性は?」との質問に対し、「円高時に、国内生産が可能であったのは、コストの八割が部品などの購入費のため、低価格部品の活用、正社員比率の下げ等による人件費の削減、そして、国内生産を続ける、続けたいとの協力会社の強い意思と応援も大きかった」と話された。



宮澤政信中部地区協議会議長(本会副会長・マルキユー(株)代表取締役社長)の開会挨拶



歓迎挨拶するAGS(株)小川修一代表取締役社長



講演するAGS(株)石井進取締役常務執行役員

その中で、産業機器カンパニーは当所で建設機械や産業機械、農業機



開会挨拶する牛窪啓詞議長



歓迎の挨拶をする山岸伸吾企画管理部長



汎用エンジン「EX40」



第2回埼玉クイズ王決定戦



第2回埼玉クイズ王決定戦は、「越谷サンシティホール予選」、「上尾運動公園陸上競技場予選」、「西武秩父仲見世通り予選」を経て、2月16日にさいたまスーパーアリーナで決勝戦が開催され、埼玉総務部個人県民税対策課で知り合った3名で結成した「SKT48(*)」が優勝しました。(*チーム名に由来は、埼玉県「S」個人県民税「K」対策課「T」地方税法48条「48」)

越谷サンシティホール予選 (12月23日)



予選スタート

- ◇申込みチーム数 91 (273人)
- ◇参加チーム数 82 (246人)
- ◇決勝進出チーム 3チーム
 - ・そうか!草加へ行こう (草加市)
 - ・武南3A (さいたま市)
 - ・TM サヤリレーション (久喜市)



3 択クイズ



早押しクイズ



予選エンディング

上尾運動公園陸上競技場予選 (1月12日)



予選スタート

- ◇申込みチーム数 223 (669人)
- ◇参加チーム数 195 (585人)
- ◇決勝進出チーム 3チーム
 - ・ぶん太三姉妹 (さいたま市)
 - ・SKT48 (伊奈町)
 - ・サバイバル コバヤシ (さいたま市)



3 択クイズ



早押しクイズ



予選エンディング

西武秩父仲見世通り予選（1月26日）



予選スタート

- ◇申込みチーム数 69 (207人)
- ◇参加チーム数 57 (171人)
- ◇決勝進出チーム 3チーム
 - ・マスターX (さいたま市)
 - ・チームクロちゃん (秩父市)
 - ・コバトン大好き倶楽部 (豊島区)



3択クイズ



早押しクイズ



予選エンディング

埼玉クイズ王決定戦決勝戦（2月16日）—さいたまスーパーアリーナ



決勝戦風景-1

- 優勝 SKT48 (伊奈町)
(決勝戦10問)
- 準優勝 コバトン大好き倶楽部
(豊島区)
(決勝戦5問)
- 3位 サバイバルコバヤシ
(さいたま市)
(決勝戦1問)



決勝戦風景-2



表彰の様子(優勝 SKT48と上田清司埼玉県知事)



エンディング

埼玉クイズ王決定戦にご協賛いただきました会員企業の皆様、誠にありがとうございました。
～ご協賛企業の皆様～

(株)どん様、ポラスグループ様、本田技研工業株様、キヤノンファインテック(株)様、(株)埼玉りそな銀行様、(株)テレビ埼玉様、(株)武蔵野銀行様、(株)ハイデイ日高様、(株)小山本家酒造様、東日本旅客鉄道(株)大宮支社様、AGS(株)様、関東グリコ(株)様、埼玉縣信用金庫様、大栄不動産(株)様、日本信号(株)様、(株)松本商会様、アイルコーポレーション(株)様、(株)亀屋様、(株)サイサン様、(株)JTB 関東様、(株)パレスエンタープライズ様、武州瓦斯(株)様

「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」の解説と元はとバス社長 宮端清次氏の講演を実施

西部地区協議会開催

西部地区協議会が「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と「現状維持は破滅です」不透明・不安の時代を生き抜くリーダーの役割」の二講演で、二月三日(月)午後、川越市の丸広百貨店にて二十八名が参加し開催された。始めに、織田秀明西部地区議長(ボッシュ(株)・会長、当会副会長)は挨拶で日本経済の現状を分析され、アベノミクスで株高、円安になっているが、株も為替も非常に不安定である。変化が激しい時代、情報を素早く掴み、グローバルな視点の中で、企業の戦略を考えなくてはならないとし、また、さら

に、この会で経営側として、春季労使交渉に臨む姿勢をしつかり確認して欲しいと述べられた。事務局報告に続き、第一部の講演に移り「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と題して経団連事業サービスの人事賃金センター長 平田武氏が講演を行った。平田氏は二〇一四年版「経営労働政策委員会報告」の中から、第一章・わが国企業を取り巻く経営環境と経済成長に向けた課題と第三章・二〇一四年度春季労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢を中心に解説した。

【解説のポイント】

第一章・わが国企業を取り巻く経営環境と経済成長に向けた課題

○わが国企業を取り巻く経営環境は大幅に改善してきている。製造業の経常利益は急速に回復しており、収益力を示す売上高経常利益率も高まっている。

○ただし、中小企業における業況判断や収益の改善は大企業に比べて遅れている。今後は「第三の矢」である成長戦略を着実に進めていくことが求められる。

○政府には、中小企業の現場ニーズに基づいた支援の着実な実行が求められる。

○電力の安定供給を確保するため、安全性の確保を前提に、地元自治体の理解を含め原発の再稼働プロセスを加速化していくべき。

○社会保障給付の重点化・効率化などの社会保障制度改革の断行が不可欠である。

○法人税については、法人実効税率を約二五%まで引き下げたため、早期に道筋をつけるべき。

第三章・二〇一四年度春季労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢

春季労使交渉・協議に対する経営側のスタンスとして、
○組合要求の具体的な内容とその根拠について、十分に確認する必要があり、重要なことは、自

社の状況について共通の認識と理解に立ちながら、個別企業労使で十分に議論することである。

○賃金は、基本給をはじめ、諸手当、賞与・一時金、福利厚生費なども含めて、すべての従業員にかかわる総額人件費を適正に管理する観点から、自社の支払能力に基づき判断・決定するという原則は揺るがない。

○業績が好調な企業は、拡大した収益を設備投資だけでなく雇用の拡大、賃金の引き上げについて、ここ数年とは異なる対応も選択肢。その検討にあたっては、他社の動向を必要以上に意識することなく、あくまで自社の総合的な労働条件のなかで結論を見出していく姿勢も必要。と解説した。

休憩後、「現状維持は破滅です」不透明・不安の時代を生き抜くリーダーの役割」と題し、元はとバス社長 宮端清次氏の講演が行われた。

氏は、倒産寸前のはとバス社長に就任、「会社を潰したくなかつたら耐えてほしい」と訴え、徹底した顧客サービスと社長以下全員の賃金カットを断行。同社を立て直すとともに、短期間で復配に漕ぎつけた役人らしからぬ攻めのコスト改革、そして、経営幹部の行動学の鑑とビジネス紙に取り上げ

られた方。講演では、経営に関する以下の八つの重要事項について熱弁をふるわれた。

一、最初に宣言する。二、目標はシンプルに。三、朝一番で現場に行く。四、組織を逆ピラミッドに。五、NGワードを決める。六、お客様第一主義を徹底。七、苦情には万年筆で返事を書く。八、選択と集中よりも絞込み。

その後、八階のバンケットルームに会場を移し、交流会が開催された。最初に、武州ガス(株)の取締役社長の原敏成氏により、乾杯と挨拶が行われ、打ち解けた雰囲気の中、参加各社の交流が行われた。最後に、入間川ゴム(株)の代表取締役社長の細井達男氏により中締めと挨拶が行われ、和気藹々のうち西部地区協議会は閉会した。



開会挨拶する織田秀明議長



平田武経経団連事業サービス人事・賃金センター長



講演する宮端清次元はとバス社長

「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」の解説と「働きやすい職場をつくる七つの方法」の講演を実施

北部地区協議会開催

北部地区協議会を二月六日(木)、午後からマロウドイン熊谷を会場に開催し一八名が参加した。

会は事務局報告に続き、橋元健

本会副会長・北部地区協議会議長

(キヤノン電子(株)取締役副社長)

が「国内経済は回復基調と報じられ明るさがみえてきた。一方で業種や規模により景況感はまだまちまちで、政府による成長戦略の実行が必要。本日のテーマでもある春季労使交渉については、賃金交渉だけではなく、仕事のやり方や働く環境など色々なテーマを労使で話し合うべきと考える」と開会挨拶を引き続き、経団連事業サービス人事・賃金センター長の平田武氏



橋元健 北部地区協議会議長
(本会副会長・キヤノン電子(株)取締役副社長)

が「春季労使協議に臨む経営側の基本姿勢」をテーマに「経営労働政策委員会報告」の解説を中心に講演を行った。(講演のポイント

は西部地区協議会参照)

二本目の講演は、ビジネスコー

チ(株)パートナービジネスコー

チの江口肇氏が「働きやすい職場をつ

くる七つの方法」と題して、働き

やすい職場をつくる為に欠かせな

いリーダーの役割と部下に対する

具体的なアプローチ方法などに

ついて、体験実習も交えながら解説

した。まず、前提として働きやす

い職場の定義を説明。その後、コ

ミュニケーション実習、リーダー

の定義や思考の枠を広げるための

「気づき」から始める行動変革、



江口肇 ビジネスコーチ(株)
パートナービジネスコーチ

「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と「二〇〇年企業に学ぶ持続的成長の秘訣」の二講演を実施

南部地区協議会開催

南部地区協議会が二月七日(金)午後、川口市の川口総合文化センター(リリア十一階大議室)にて二十三名が参加し開催された。

始めに、牛窪啓詞南部地区議長

(株)愛工舎製作所・社長、当会副

会長)は挨拶で日本経済の現状を

分析された後、この会で経営側と

して、春季労使交渉に臨む姿勢を

しっかり確認して欲しいと述べら

れた。

引き続き事務局報告、その後講

演に移り「春季労使交渉・協議に

臨む経営側の基本姿勢」と題し、

働きにくい職場度診断などを体験し、「働きやすい職場をつくる七つの方法」、

一、人の欲求を理解する事から始

める

二、多様な価値観を相互に理解す

る

三、ありのままの姿を受け入れる

(ニュートラル)

四、信頼関係を構築する(共感、

ペーシング、傾聴、承認)

五、四つの行動傾向を認識する

(理論派、現実派、友好派、社

交派)

六、情報共有を促進する五つの質

問

七、行動変革に取り組み(ファイ

ドフォワード、セルフコーチン

グ)

の七つの方法について具体的に解

説、「研修の中で得た気づきを大

切に、すぐに自社で取り組みたい

ことを整理し、それぞれの企業で

できることから行動に移してほし

い」と要望した。

参加者からは体験実習も交えた

講義に「刺激になり、参考となっ

た」との声もいただいた。



開会挨拶する牛窪啓詞議長

講演の第二部は、「一〇〇年企業に学ぶ持続的成長の秘訣」と題し、パートナーコンサルタンツ代表の山岡正義氏が講演を行った。講演では、帝国データバンクの資料によると、創業一〇〇年以上の企業は二万二千社にも上り、明治以降に創業された企業は、全体の八割を超えるとのこと。

そして、一〇〇年企業の秘訣として以下の三点について話された。

一、家制度の存在 日本には、伝統的な家制度があり、商売は家業として始まり、その中でも家長となる後継者を養子として迎えられる「養子制度」は事業を存続させる重要なもので、いわば実力主義の面も強かった。二、不易流行

伝統と革新のせめぎ合い 変化させてはいけない伝統は、企業の根幹に当たる「理念」の部分で、「顧客第一主義」「本業重視」「従業員重視」などがあり、変革するものは、「顧客ニーズへの対応」や「長



講演する山岡正義
パートナーコンサルタンツ代表

期的視点に立った新規事業」などのこと。

さらに、三、こだわり・独自性

の追求 四、利益より継続重視
五、ブレない経営、家訓など
と話された。

「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」の解説と経済講演「混沌から混沌へ不安な世界を日本企業は如何に生き延びるか？」を実施

中部地区協議会開催

中部地区協議会を二月一二日(水)、午後から(株)サイサン八階会議室を会場に開催し二二名が参加した。

冒頭、宮澤政信本会副会長・中部地区協議会議長(マルキユー(株)代表取締役社長)が「今年には賀詞交換会などでも景気については近年になくくらい明るい話題が多かった。一方、消費増税の影響やT P P交渉の動向など企業にとって懸念材料もたくさん控えている。



宮澤政信中部地区協議会議長
(本会副会長・マルキユー(株)
代表取締役社長)

これらをどう乗り切るかも含め、正念場は続く」と開会挨拶。その後、事務局報告に続き、経団連労働法制本部主幹の鈴木重也氏から「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」をテーマに解説が行われた。

鈴木氏は「賃上げを決める要素として毎年のアンケートで上位にくるのは、①企業業績、②世間相場だが、横並びの意識は払拭してほしい。あくまでも自社の支払い能力で決定すべき」と指摘。その後、二〇一四年版「経営労働政策委員会報告」の解説を行った。

【解説のポイント】

「第一章・わが国企業を取り巻く経営環境と経済成長に向けた課題」
○海外経済の動向として中国・インドの実質GDP成長率が鈍化傾向、一方、米国・ユーロ圏の実質GDPはゆるやかに上昇傾向。



鈴木重也経団連労働法制本部主幹

○わが国の企業は、円高の是正や好調な内需を背景として業績は大幅に改善。中小企業における業況判断や収益も改善しつつあるが、大企業に比べて遅れている。

○社会保障給付費の急速な増加に伴い、従業員や企業が負担する社会保険料負担は今後も上昇する見込み。社会保障給付の重点化・効率化など、制度改革の断行が不可欠。

○法人実効税率を約二五%まで引き下げるため、早期に道筋をつける必要。

「第三章・二〇一四年春季労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢」
○春季労使交渉・協議は、労働条件はもとより、経営課題などさまざまなことを協議。競争力強化に向けて話し合う建設的な場として、その意義や重要性は高まっている。

○所定内給与の水準引き上げは総額人件費そのものを大きく増大させることに留意する必要がある。社会保険料負担の増大が続くことにより、総額人件費の増加だけでなく、従業員の手取り所得の減少も生じかねない。

○企業労使は、マクロ的な認識を踏まえて労使交渉・協議に臨むが、賃金などの労働条件は、労使が自社の経営状況に即して徹底的に議論し、決定する。個別企業の賃金は自社の支払能力に基づき判断・決定するとの原則は揺るがない。

と解説、「賃金の引き上げについて、ここ数年と異なる対応も選択肢となり、実に多様な対応が考えられる」とまとめた。

講演の二本目は、愛知淑徳大学ビジネス学部学部長・研究科長の真田幸光教授が「混沌から混沌へ不安な世界を日本企業は如何に



真田幸光教授・愛知淑徳大学
ビジネス学部学部長・研究科長

生き延びるか？」という演題で経済講演を行った。(講演の概要は以下の通り)

□講演の概要

・現在の世界経済はデリバティブ(想定元本)が実物経済(GDP)の二〇倍を超えた、正に金融緩和化した状況にあり、米国の量的緩和政策の縮小とこれに伴う新興国から先進国への資金の逆流、さらには地政学的リスクの発現など今後グローバルレベルで経済危機が再燃する可能性がある。

・日本の目指すべき方向としては、世界に貢献する高い専門性を有する企業が各事業分野に数多く存在するような国家を目指すべきであり、こうした未来を志向するためには「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図ることが不可欠である。

・今後日本企業が生き延びていくためには、様々な視点から自社のビジネスモデルを検証し再構築していくことが極めて重要である。

・大量生産・大量販売型のマスマシブビジネスではなく、高度技術を背景とした高品質分野に多角化し、その事業分野の中で比較競争優位を見出すことが、日本企業、特に中堅・中小企業の生きる道である。

平成二五年度第八回トップセミナー

『あなたの会社が生き残るための最強のリスク管理』と題して中島茂弁護士が講演 NPO活動内容プレゼンテーションも併せて開催

平成二五年度第八回トップセミナーは十二月五日(火)十四時より、ソニックシティ市民ホールにおいて、危機管理・リスク管理の分野で日本を代表する弁護士である中島経営法律事務所代表中島茂弁護士・弁理士を講師としてお迎えし、『あなたの会社が生き残るための最強のリスク管理』と題して開催され、四五名の方々が参加した。(講演概要は以下の通り)

◆講演の概要

・トップの専担業務は「リスク管理」と覚悟を決める。そして「リスク管理」とは、リスクを知る・避ける・最小化することであると認識することが重要である。
・最大のリスクは「世論」であり、世論は「公正」「安全」を最優先で求めている。



講演する中島茂弁護士

・コンプライアンスを単なる法令順守という狭い概念にとらえるのではなく、「社会の信頼と期待に応えること」と認識すべきである。
・現在は、「ネットリスクの時代」「グローバルリスクの時代」である。経営者は、時代の変化を的確に把握・認識すべきであり、そのためには、メディアの活用、人脈を広げる、世の中の事例を学ぶなど、「世間」へのアンテナを張ることが重要である。

・過去の不祥事例をみると、「上司が怖くて報告できない」、「確認・吟味しなければ報告してはいけない」等の組織体質から不祥事を拡大させてしまった事例が頻繁にみられる。こうした事象を回避し危機を拡大させないためには、トップが「情報集めの名人」となるべきである。

・リスク管理、コンプライアンス研修の実行はトップ自らの責任であるとの認識に基づき、研修を通じ、「社会の信頼と期待に応えること」が企業の目的であることを社員全員に認識させることが重要である。そしてこうした研修の実行は不祥



TSUBASA



聴導犬普及協会

事発生の際に結果としてトップを救うことにつながる。

なお、トップセミナーの開会前の時間を利用して、飼い鳥(インコ・オウム・フィンチ)を飼えなくなつ



活動内容展示

方から保護するレスキュー団体であるNPO法人「TSUBASA」と日本で唯一の聴導犬普及活動を推進しているNPO法人「聴導犬普及協会」から活動内容についてのプレゼンテーションが行われるとともに、活動内容展示も行われた。

平成二五年度第九回トップセミナー

『無謀なチャレンジが社会を変える〜混迷の時代を切り開く真のリーダーシップ論』と題して朝比奈一郎氏が講演〜高年齢者の活用促進のために事業主等に支給する高年齢者雇用安定助成金の説明会等も開催

平成二五年度第九回トップセミナーは十二月五日(火)十四時より、ソニックシティ市民ホールにおいて、青山社中(株)代表取締役(筆頭代表)CEの朝比奈一郎氏が講師としてお

され、四八名の方々が参加した。

朝比奈氏は、霞ヶ関で働く若手国家公務員として「プロジェクトK(新しい霞ヶ関を創る若手の会)」を結成し、霞ヶ関の縦割り打破、政策立案能力の向上を目指した改革の実現に向け活動し、その後霞ヶ関時代の仲間とともに、二〇一〇年、坂本龍馬の誕生日かつ命日である十一月十五日に「世界に誇れ、世界で戦える日本」のための人材・政策・組織を創る新しい会社「青山社中」を設立し、現在代表として活躍している。今回は、「世界に誇れ、世界で戦える日本」を創るために不可欠なリーダー論について語っていただいた。

◆講演骨子

輝いていた日本がなくなってしまうもの、日本がこれからはますます輝く上で必要不可欠なもの、それは真の民主主義や効率的な市場や立派な政府や英語のできる人材、といった即物的な制度や事物ではなく、むしろもっと奥底にあるもの、つまり個人人の精神のあり方、より具体的には「チャレンジ精神」ではなからうか。



講演する朝比奈一郎氏

そしてさらに言えば、他社がやって



説明する松田眞人氏



説明する渡辺邦男氏

いることを横目に見ながら、恐る恐る「チャレンジ」らしきことをするレベルではなく、これまでの常識を打ち破る形で何かをやり過ぎる力が必要なのである。

なお、講演の前に埼玉高齢・障害者雇用支援センターの松田眞人氏から、「誰もが職業を通して社会参加できる『共生社会』をめざして、高年齢者の活用促進のための事業主等に支給する高年齢者雇用安定助成金」について、続いて公益財団法人産業雇用安定センター埼玉事務所所長渡辺邦男氏より「失業なき労働移動をめざして」について説明会が開催された。

予想するが、力強さに欠く状態が続く。

◇日本経済のメインシナリオ

緩やかに回復し、4四半期連続のプラス成長を達成。
・二〇一三年度後半は消費税増税前の駆け込み需要も加わり、回復テンポは高まる見込み。
・二〇一四年度は、消費税増税後の反動減などにより、四一六月期のマイナス成長を見込むが、二〇一三年度中の企業収益改善が設備投資や賃金の回復につながり、後半は緩やかな成長軌道へ。

◇二〇一四年の二〇のポイント

- ①リーマンショックから五年が経過し家計のバランスシート調整が進展、また、シエール革命が新たな強みになることから、米国経済は「日本化」を回避できそう。
- ②米国の与野党対立激化が金融経済を脅かすなど、経済政策の不確実性は高止まり。
- ③FRBの資産残高はリーマンショック前の四倍超へ膨張しており、米国の量的緩和の縮小は新興国から欧米諸国への資金の逆流などの影

響を及ぼす。

- ④ユーロ圏は、ユーロの信用不安は後退するも、根本的な解決への道のりは長い。
- ⑤中国は急速なスピードで人口ボーナス期から人口オナス期に突入、中国経済は安定成長への岐路に立つ。
- ⑥消費市場はEコマースの拡大、シニア消費の拡大、アベノミクスの三つの変化により内需の裾野が広がり、加えて円安効果等から物価は緩やかに上昇。
- ⑦日本経済は、一七年ぶりの消費税増税はあるものの、二〇一四年度は実質で十・九%、名目で十二・四%の成長を見込む。
- ⑧二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックへの期待がさらに高まる。
- ⑨失われた二〇年に終止符を打てるかは、企業収益改善、政府の成長戦略、オリンピックの相乗効果により、企業の中長期の成長期待が改善するかがカギとなる。
- ⑩雇用への不安は大幅に改善し心理

的効果が表れている。一方財政への懸念は根強く、「未来を搾取する」国から「未来へ投資する」国への転換する年となる。

なお、トップセミナーの開会前の時間を利用して、障害者アートの取り扱い施設である、NPO法人CILひこうせん、NPO法人かうんと五より、障害者アートに関するプレゼンテーションが行われるとともに、活動内容展示も行われた。

平成二五年度第一〇回トップセミナー

『二〇一四年の世界経済、日本経済を展望する』と題して三菱総合研究所・チーフエコノミスト武田洋子氏が講演

平成二五年度第一〇回トップセミナーは、十二月十六日(月)一四時より、ソニックシティ市民ホールにおいて、現在女性エコノミストとして各界から注目を浴びている(株)三菱総合研究所・チーフエコノミストの武田洋子氏を講師としてお迎えし、「二〇一四年の世界経済、日本経済を展望する」と題して開催され、五四名の方々に参加した。(講演の概要は

以下の通り)

□講演の概要

◇海外経済のメインシナリオ

・米国経済は消費や住宅投資が堅調に推移。財政要因は引続き一定の重石となるが、二〇一四年にかけて成長テンポをやや高める見込み。
・欧州経済は停滞感が依然強いが極めて緩慢ながら持ち直しへ。
・新興国経済は緩やかな持ち直しを

講演する武田洋子氏



講演する武田洋子氏

平成二五年度第十一回トップセミナー

『なぜ、あの会社は顧客満足が高いのか』オーナーシップによる顧客価値の創造』と題して武蔵大学教授黒岩健一郎氏が講演

平成二五年度第十一回トップセミナーは十二月二四日(火)十四時より、ソニックシティ市民ホールにおいて、オーナーシップ研究の第一人者であ



NPO 法人かうんと 5



NPO 法人ひこうせん

る武蔵大学経済学部教授黒岩健一郎氏を講師として迎え、「なぜ、あの会社は顧客満足が高いのか？オーナーシップによる顧客価値の創造」と題して開催され、六〇名の方々が参加した。（講演の概要は以下の通り）

◇講演の概要

・顧客満足を創出する要因として、これまで従業員満足を高めることが重要であると言われ、従来より多くの企業が従業員満足の上に向けた各種施策に取り組んできた。しかし、最近では従業員満足は顧客満足を高めるための必要条件ではあるが十分条件ではなく、十分



講演する黒岩健一郎氏

条件を満たすためには「オーナーシップ」の確立が不可欠であると主張がなされるようになってきた。

・「オーナーシップ」とは、従業員が勤務する企業をあたかもわが身のように考え、企業やその製品、サービスの成功を自分のことのように喜び、さらなる成功を呼び込むために労をいとわなくなる状態をいい、このオーナーシップを高める取組を企業組織に導入することが顧客価値を創造する上で重要なポイントになる。



講演風景

平成二五年度第十二回トップセミナー

『これからのモノづくり中小企業の生きる道〜生き残りの道はここにある』と題して神戸国際大学教授中村智彦氏が講演

アベノミクス効果による円安や国内景況感の回復で上場企業を中心に企業業績は好転しつつあるが、中小製造業においては一部の企業を除き、

引き続き厳しい経営環境が続いている。

こうした状況を踏まえ、平成二五年度第十二回トップセミナーは二六

年一月二一日(火)十五時より、ソニッ

クシティ市民ホールにおいて、日本テレビ系列「世界一受けたい授業」において、「工場見学」コーナーを担当され、視聴者の好奇心を沸き立てる工場見学など、モノづくりの解説で人気の高い神戸国際大学経済学部教授の中村智彦氏を講師としてお迎えし、「これからのモノづくり中小企業の生きる道〜生き残りの道はここにある」と題して開催し、五九名の方々が参加した。（講演の概要は以下の通り）

◇講演の概要

・地方の眼鏡業界が売上不振に悩んでいる。格安眼鏡のせいだと経営者が愚痴をこぼしており、試しに眼鏡店の従業員それから家族に匿名で自店が他店に劣る点をアンケート収集すると、価格ではなく、「ショーウインドウが汚い」「値札が見えづらい」「店にゴミが散らかっている」等の回答が多かった。売上の低迷を他者のせいにして自分の改善すべき点に気がついていないのだ。まず、自らの事業の現状をしっかりと把握すべきで

ある。

・高齢者市場とよく言われているが、これからの高齢者は二〇年前にバブルを謳歌して贅沢を知っており、世間が思い込んでいる姿以上にアクティブで若さ志向であることから、従来の高齢者をイメージしたマーケティングでは事業が失敗する。

・スマホの普及もあり、インターネットの便利さは一度利用すると高齢者でも手放せない。「ネットを駆使する高齢者」若者と選択眼が近似していく」ということを踏まえて企業は行動する必要がある。・タイガー(デンマーク)、イケア・H&M(いずれもスウェーデン)が北欧を越えて日本を含めたアジア

平成二五年度第十三回トップセミナー

『リーダーのためのビジネスコーチング実践セミナー』と題してビジネスコーチ(株)清原豪士氏が講演

経営者・経営幹部の方々にとつては、多くの課題への対応を迫られながら、組織運営をしているというのが現状ではないかと思えます。例えば、「仕事の責任者が不明確」「目標が未達成になったとき責任者が言い訳をする」「仕事の担当者からの経過報告がなく全体の進捗を理解している人が不在」「組織のリーダーとメンバーが目標を達成できなくて当

たり前だと思っている」等の課題を抱え、自社の組織力・実行力不足に悩む経営者の方も多いのではないのでしょうか。

こうした状況を打開するヒントをつかんでいただくため、平成二五年度第十三回トップセミナーでは二月四日(火)十四時よりソニックシティ市民ホールにおいて、コーチングにおいて日本を代表する会社であるビジ



会場風景



講演する中村智彦氏

ネスコー(株)の執行役員およびBCS認定プロフェッショナルコーチで数々の企業支援実績を有する清原豪士氏を講師として迎え、「リーダーのためのビジネスコーチング実践セミナー」コミュニケーションスキルではなくマネジメントスキルを体得する」と題して開催し、八七名の方々が参加した。

清原氏からは、「マネジメントプ



講演する清原豪士氏

ロセスに使える「コーチングスキル」を身につける」をテーマに、①マネジメントとリーダーシップの違い、②ビジネスコーチングにおけるリーダーの定義、③ビジネスの「成果」にフォーカスしたコーチングスキル、④ストラテジーコーチングの流れ等についてワークを挟みながら講演をいただいた。



ワークも交えながら講演が進められた(ワーク風景)

平成二五年度第七回特別セミナー

『元リクルートの伝説の営業マンが語る

「売れる営業は満足より感動」〜一三〇〇社以上の売上を増大させた営業の達人が教えます』と題して(株)イノベーション代表取締役富田直人が講演

企業の経営者、管理者にとって、自社営業力の強化は永遠のテーマであるとともに、足元の企業競争が激化する状況下では、企業経営上、喫緊かつ重要な課題であると言っても過言ではありません。

こうした状況を踏まえ、第七回の特別セミナーは、一月十六日(木)十四時より、ソニックスティイ市民ホールにおいて、(株)イノベーション代表取締役の富田直人氏を講師としてお迎えし、「元リクルートの伝説の営業

マンが語る「売れる営業は満足より感動」〜一三〇〇社以上の売上を増大させた営業の達人が教えます」と題して、開催され、九五名の方々が参加した。

リクルート時代、伝説の営業マンと言われた富田氏からは、「リク



講演する富田直人氏

平成二五年度第二回少子高齢化対策研究会

『高齢者市場開拓の視点〜一〇〇兆円市場が求める商品・サービスとは』と題してニッセイ基礎研究所前田展弘氏が講演

「高齢者市場一〇〇兆円」という報道が頻繁になされるように、少子高齢化・人口減少社会に転じた日本にとって、高齢者市場の重要性はますます高まりつつあります。二〇一

二年の時点で一〇〇兆年に到達した高齢者市場は、今後も毎年一兆円規模で拡大し、いずれ家計消費市場全体の五割を占めると予想されていますが、この推計はあくまで消費性向は不変のまま、人口と世帯構造の変化だけを当てはめて試算したものであり、もし高齢者が求める商品・サ

トで学んだこと」「ソリューション営業とは」「顧客志向の組織の作り方」「クレド経営の重要性」等について講演をいただいた。



講演風景

ービスが今後数多くの市場に投入されればさらに拡大する可能性も十分に想定されます。

こうした状況を踏まえ、高齢者市場に対し、どのような視点で今後商品・サービスを開発・市場投入するかが、企業の今後の盛衰を決める重要なポイントになるといっても過言ではありません。

こうした観点から、平成二五年度第二回の少子高齢化対策研究会は、十二月十一日(水)十四時より、ソニックスティイ市民ホールにおいて、ジェ

ントロジー(高齢社会総合研究、超高齢社会・市場、QOL(Quality of Life)、ライフデザインを研究・専門分野とされておられる、ニッセイ基礎研究所生活研究部門主任研究員の前田展弘氏を講師としてお迎えし、「高齢者市場開拓の視点〜一〇〇兆円市場が求める商品・サービスとは」と題して開催され、三四名の方々が参加した。

前田氏からは、まず「日本の高齢化の現状と課題」「高齢者市場の現状と各社の取り組み」「高齢者・高齢期の実態」について詳細なデータ並びに具体事例に基づき、説明いただき、その後、以下三点の高齢者市場開拓の重要な視点について触れられ、講演を終了した。

- ① 高齢者市場は虚弱なシニア一割、普通のシニア八割、裕福なシニア一割で構成されている多様なミクロ市場の集合体であり、普通のシニア層において今後新しい価値観・生活行動を持つ高齢者が増えることから、この普通のシニア層が開拓の主ターゲットとなる。
- ② 普通のシニア層を開拓するには、



講演する前田展弘氏



グローバル人材向け県内企業説明会

平成二五年度第五回グローバル委員会は、十二月十九日(木)一三時三〇分よりソニックシティ市民ホールに

「グローバル人材向け 平成二五年度第五回グローバル委員会」開催

高齢者だから特別なニーズがある
と考えることはよくない。但し、加齢に伴う様々な変化の中で
高齢期特有のニーズ（健康・生き
がいニーズ等）に留意するとともに
自己実現・快の追及という新たな
市場ニーズにも対応することが
必要である。

③開拓が求められる新たな市場としては、「セカンドライフの生き方・ライフデザインサポート市場」「快適・ENJOY・生きがい創造市



講演風景

場」等をあげることができる。

県内企業説明会」開催

において、埼玉県（グローバル人材育成センター埼玉）との共催で「グローバル人材向け県内企業説明会」として開催された。

委員会は、まず公益財団法人埼玉県国際交流協会理事長金子寿男氏より開会挨拶があり、続いてグローバル人材育成センター埼玉副センター長田口芳弘氏による「日本の就職活



開会挨拶をする金子寿男氏

動について」と題したガイダンスが行われた。

その後、本委員会十四社を含む二五社の海外展開やグローバル人材の採用に積極的な県内企業が、九〇名を超える外国人留学生などに対し、県内企業で働く魅力を伝えました。



「日本の就職活動について」説明する田口芳弘氏

平成二五年度第四回CSR委員会

「もし日本の経営者がドラッカーの『マネジメント』を真剣に実践したら〜もう一つの『もしドラ』と題して、ニッセイ基礎研究所百嶋徹氏が講演

大企業の経営トップによる不祥事が相次いで発生しており、企業経営のあり方やコーポレートガバナンス（企業統治）が大きく問われています。

ところで、『もしドラ』こと「もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら」が、二〇一〇年と二〇一一年と二年連続してビジネス書のベスト



県内企業が外国人留学生などに県内企業で働く魅力を伝えた

必要があるのではないのでしょうか。こうした観点から、平成二五年度第四回のCSR委員会は一月二七日(月)十四時よりソニックシティ市民ホールにおいて、ニッセイ基礎研究所社会研究部上席研究員百嶋徹氏を講師として迎え、「もし日本の経営者がドラッカーの『マネジメント』を真剣に実践したら〜もう一つの『もしドラ』と題して開催され、六八名の方々が参加した。（講演の概要は以下の通り）

□講演の概要

・ドラッカーの教えは、高校野球から営利企業、NPO、行政まで、あらゆる組織のマネジメントに普遍的に当てはまる極めて重要な原理原則が中心であり、ストンと腑に落ちる説得力のあるものばかりだ。だからこそ、ドラッカーの考え方に幅広い層から支持されるのだろう。

・今経営のあり方を問われている日本企業の経営者がドラッカーから学ぶべき原理原則は何か。ドラッカーは、一九七四年に刊行された『マネジメント』の中で「企業を

セラーとなりました。ビジネス書で二年連続第一位は史上初の快挙だそうです。

経営者も『マネジメント』をはじめとしたドラッカーの著作をお読みしながら、依然として不祥事の発生がマスコミを賑わしています。経営者がドラッカーから学ぶべき原理原則は何なのか、今改めて考えてみる



講演する百嶋徹氏



はじめとするあらゆる組織が社会の機関である。組織が存在するのは組織自体のためではない。自らの機能を果たすことによって、社会、コミュニティ、個人のニーズを充たすためである。「社会の問題の解決を事業上の機会に転換することによって自らの利益とすることこそ、企業の機能であり、企業以外の機能である。」と指摘し、「自らの組織が社会に与える影響を処理するとともに、社会の問題の解決に貢献する役割」の重要性を説いた。「これは今日という「組織の社会的責任」のあり方を議論したものである。

・事業活動を通じた社会問題解決による社会変革は、営利企業、非営利企業、行政等、営利・非営利を問わず、あらゆる組織の社会的責任であるといえる。営利企業の存

在意義も単なる財サービスの提供ではなく、それを通じた社会的課題の解決、すなわち社会的価値の創出にこそあるべきであり、経済的リターンありきではなく、社会的ミッションを起点とする発想が求められる。経営トップが志の高い社会的ミッションを掲げ、それを全社に浸透・共有させ組織風土として醸成し根付かせるとともに、社外のステークホルダーからも共感を得て、多様なステークホルダーと一致結束する関係を構築できていれば企業不祥事など起こる余地はない。

・他方、経営トップの不祥事につながりうる萌芽は、最初は社内における小さな兆候から始まる。例えば、経営トップが、①個人的な好みにより特定社員をえこひいきする、②会社のために苦言を呈する部下を排斥し、イエスマンの取り巻きを役員に据える、③自らの在任期間中の功績がかすまないように、自分より器の小さい部下を次期トップにする、④コスト削減を全社で進め社員に負担を強いながら、自らは別格だといわんばかりに社内経費を野放図に使用する、などがあげられる。

いずれもトップの慢心、自己保身、公私混同から引き起こされる私利私欲の行動であり、法には触れないものの、ドラスティックが説く「社会の機関としての企業」の経営トップが取

るべき行動とは相容れないものだ。このような兆候に気づいた社員は、経営トップへの信頼感や仕事へのモチベーションを低下させ、会社へのロイヤリティを喪失し、やがてそれが広範な社員に波及し、優秀な人材から退職し始め、会社の崩壊が始まる。

・会社の崩壊が始まる前に不祥事の萌芽を摘むべきである。経営トップには、自らの胸に手を当て少しでも私利私欲を優先していないか、

平成二五年度第三回企業戦略研究会

『知財戦略の教科書』工夫と知識はお金に換えられる』をテーマに開催

図書館活用セミナーも同時開催

二一世紀は、知的財産戦略を持つことによって、多くの企業が飛躍できる可能性を秘めています。そこで極めて重要になってきたのが、組織との中で働く人の「知識」「知恵」「経験」といった情報を戦略に昇華させることです。このように経営戦略として外せない存在となった知財戦略ですが、現在ではかつてのような単なる「セーフティネット」ではなく、会社の興亡がかかると「武器」として見直し、実行することが不可欠となつてきております。

こうした認識に基づき、第三回企業戦略研究会は、一月二十九日(水)十三時三〇分より埼玉県立浦和図書館鑑

自問自答してほしい。少しでも心当たりがあるなら、今すぐ内向きの私利私欲を捨て去り、社会的なミッション実現のために捨石になるくらいの不転の覚悟で経営に当たるべきである。

・次の『もしドラ』の主人公は、日本の経営者である。「川島みなみ」に続き、日本の経営者がより良い社会実現のために、襟を正してドラスティックの『マネジメント』を真摯に実践する番だ。



講演する佐原雅史氏

講演する佐原雅史氏
略、「知財戦略立案の具体的手順」等の説明が行われ、二六名の方々が参加した。

なお、今回は「あ？使える！ビジネスに図書館」と題して、各調査・事業計画策定のための図書館活用セミナーも開催され、埼玉県立浦和図書館の長谷川優子氏より講演が行われ、その後図書館内を見学した。



講演する長谷川優子氏

平成二五年度第三回人事労務委員会

『働きがいのある会社に向けて、先進企業の取り組み事例に学ぶ』をテーマに開催

終了後表彰式・交流会も開催

平成二五年度第三回人事労務委員会は、二月二日(金)一五時より、ニックシティビル市民ホールにおいて「働きがいのある会社に向けて、

先進企業の取り組み事例に学ぶ」をテーマに開催され、三六名の方々が参加した。

現在、わが国企業を取り巻く経営環境は少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、グローバル競争の激化など、引き続き厳しい情勢が続いている。

こうした中、各企業では、自社の成長・発展を目指し、様々な取組みを実施してきているが、こうした厳しい状況が続く今だからこそ、なおさら組織活性化策の重要性が高まってきていると考えられる。

こうした認識に基づき、二五年度の第三回人事労務委員会は、まずGPTW (Great Place to Work (R) Institute Japan) の「働きがいのある会社調査」全国ランキング受賞企業である(株)ネサンス取締役専務執行役員堀田利子氏より、「働きがいのある会社に向けて」(株)ネサンスの取り組み」と題して講演が行われ、続いて、本会員で二〇一四年働き甲斐のある会社ランキングに受賞した川木建設(株)の松田雄二氏と夢川泉穂氏から「建物をつくる前に人をつく



講演する堀田利子氏

る」と題して事例発表が行われた。

なお、本委員会終了後、全国ランキングに受賞した二社(従業員一〇〇一九九人)で二六位に受賞したケイアイスター不動産と「従業員二



事例発表をする松田雄二氏



事例発表をする夢川泉穂氏

五一九九人)で一二位に受賞した川木建設と三州製菓(株)、岩堀建設工業(株)の計四社に「埼玉県における働きがいのある会社」としての表彰が行われ、その後交流会が開催された。



「埼玉県における働きがいのある会社」表彰を受けたケイアイスター不動産、川木建設、三州製菓、岩堀建設工業の4社(左から)

埼玉大学との合同特別公開講座

平成二五年度第三講開催『経営環境の激変に伴う経営者の企業観の変化と今後の労使関係』と題して経済学部・鈴木邦夫教授が講演

平成二六年二月二六日(金)一四時からソニックシティ市民ホールにおいて、埼玉大学と本会との合同特別公開講座平成二五年度第三講が開催され、埼玉大学経済学部・鈴木邦夫教

授より、「経営環境の激変に伴う経営者の企業観の変化と今後の労使関係」と題して講演が行われ、十六名の方々が参加した。

鈴木氏からは、自社株所有の形成

から、戦後の自社株所有の解消と株式相互持合いの形成、さらにはバブル崩壊以降の株式相互持合いの崩壊までの大企業における株式所有形態の変化とこれに伴う従業員と経営者との関係の変化について語っていただきました。



講演する鈴木邦夫氏

働く女性応援講座第五講・第六講開催

働く女性応援講座第五講は一月二二日(水)に「グループリーダー」としてのスキルを身につける方法」をテーマとして、第六講が二月十九日(水)に「部下への対応」をテーマとして埼

玉県女性キャリアセンターで開催され、仕事を続けながらキャリアアップを目指す女性、四五名、四三名がそれぞれ参加した。



第5講



第6講



会場風景

『次世代成長を目指して』X経営の時代』と題して一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授 名和高司氏が講演

青年経営者部会主催による平成二十六年新春特別講演会が、二月十日(月)午後、大宮パレスホテルにおいて、来賓、一般、部会員合計百余名が参加し開催された。

進行で行われた。

開会挨拶に立った川本武彦青年経営者部会長(サイサン・社長)は、十五年に及ぶデフレから脱却

事前に開催された役員会では、千葉経協との合同例会、三月、四月例会、定時総会、そして、本年十一月十三日(木)・十四日(金)に埼玉で開催する全国大会等々について、議論が行われた。

新春特別講演会は、眞子岳志副部会長(真工社・社長)の司会・



開会挨拶をする川本武彦部会長

する可能性が出てきていると足元の経済情勢に触れたのち、今後の企業経営に関し、時代の変化に適応するとともに、しっかりとした倫理観を持ちながら、社会に貢献していく企業を目指すべきであるとの企業経営の方向性について自身の考えを述べた。

そして、最後に会員増強に関する



来賓挨拶をする西村和義会長

る要請を行い挨拶を結んだ。

来賓としてご出席いただいた西村和義埼玉県経営者協会会長は、日本経済が再興、再生を果たすためのポイントとして、岩盤規制と椰揄される規制改革の推進と変化を恐れない、あるいは変化こそ企業の成長要因であると考え、積極的な経営者マインドの二つをあげられ、企業こそが経済の主役であるとの確信に基づき、今後の経営にあたっていただきたいと話される。

続いて特別講演に移り、「次世代成長を目指して』X経営の時代』と題して、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授名和高司氏より講演が行われた。(講演の概要は以下の通り)

□講演の概要

・これまでの二〇年間は、日本では自虐的に「失われた二〇年」



講演する名和高司氏

と呼ばれる。しかし、この二〇年間に大成長を遂げた企業が少なからず存在しているのも事実である。そこで、この二〇年間の勝ち組企業一〇〇社をリストアップし、その成功の秘密を解き明かしてみると、そこにはいくつかの共通の成功パターンが浮かび上がってきた。

・企業の経営モデルを大きく四つのタイプに分類すると次のようになる。

- ①タイプJ・オペレーション力に磨きをかけ続けるモデル
- ②タイプW・オペレーション力に加えて、トップの経営変革力で非連続な成長を牽引するモデル
- ③タイプX・オペレーション力に加えて事業モデル構築力と市場開拓力を成長のエンジンとして回し続けるモデル
- ④タイプZ・オペレーション力、事業モデル構築力、市場開拓力、経営変革力の四つをすべて兼ね備えたモデル

・もちろん、Z型が理想的である。しかし、日本企業のトップに、そのような強靱な経営変革力を求めると、現実にはないものねだりとなる。

・面白いことに、日本の勝ち組企業一〇〇社リストをよく見ると、Z型企業はほんの一握りしかない。むしろ、注目すべき

成長を遂げている企業の多くは、トップががむしゃらに経営変革力を振り回さなくても、組織に埋め込まれた成長エンジンが強靱に回り続けているX型企業である。

・逆にZ型企業は、カリスマ経営者がいなくなったあとのリスクが大きく、したがって、逆説的であるが、日本企業の場合、究極のZ型ではなく、組織としての持続可能性の高いX型こそ、目指すべきモデルなのである。

・例えば、Xというのは、謎めいた記号である。「謎の物体X」のように、未知のものにつけられることが多い。したがって、X経営には「次世代経営」とでも言うような意味合いが込められている。また、Xは「掛け算」の記号でもある。X経営の本質は、「事業モデル構築力」と「市場開拓力」という二つの成長エンジンを「掛け合わせる(X)」ことにある。

・オペレーション力で勝負するJ経営は、これからの非連続な環境変化の中で、失速を余儀なくされる可能性が高い。グローバルな次世代成長を実現するためには、事業モデル構築力と市場開拓力をツイン・エンジンとするX経営への転換を目指す必要がある。

・日本企業のお家芸の「オペレーショナル力」を基盤として、このツイン・エンジンを「掛け算」で駆動させることによって、日本企業には異次元の成長が加速されるはずである。

□名和高司氏の略歴

・一九五七年熊本県生まれ。一九八〇年東京大学法学部卒業後、三菱商事入社。一九八八年ハーバードビジネススクールに留学、一九九〇年 同校MBAを取得。ペイカースカラー（最優秀賞／日本人で二人目）を授与される。

・一九九一年マッキンゼー・アンド・カンパニーに移籍（最終ポジションはディレクター／シニア・パートナー）。日本、米国、アジアなどを舞台に企業の成長戦略や異業種アライアンス、経営変革に取り組むなどの実績を有する世界的な経営コンサルタントとして活躍。

・二〇一〇年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、ボストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザーに就任。

・著書『マッキンゼー戦略の進化』『学習優位の経営』（以上、ダイヤモンド社）、『日本企業をグローバル勝者にする経営戦略の授業』『失われた二〇年の勝ち組企業一〇〇社成功の法則』

「X」経営の時代（以上PH P 研究所）

講演後、増田 学幹事（友栄塗装・社長）が謝辞を述べ、第一部は終了した。
第二部の懇親会は藤池一誠副会長（デサン・社長）の司会・進行で開宴した。

初めに、初代会長であり、また、埼玉県経営者協会副会長でもある藤池誠治氏より励ましの挨拶をいただいた。続いて、内藤 岳副会長より挨拶と乾杯の音頭があり、青年経営者部会員と会員の皆様とともに、会は和やかな雰囲気の中懇談が続いた。

最後に閉会の挨拶を埼玉県経営者協会名誉会長の利根忠博氏よりいただき、新春特別講演会は盛会裏の内に閉会となった。



講演会風景

「青年部会主催による千葉経協。埼玉経協合同視察会が開催」

青年経営者部会では、今般第三回目となった千葉経協青年経営者クラブとの合同例会を平成二十六年二月二十日(木)千葉県の放射線医学総合研究所視察と京成ホテルミラマールでの懇親会の二部構成で行った。

当会からは、川本武彦（サイサン・社長）部会長をはじめ、矢部利人（丸和工業・社長）、藤池一誠（デサン・社長）、内藤 岳（内藤環境管理・常務）の各副会長、並びに、増田 学（友栄塗装・社長）幹事、栗原志功（もしもん・社長）会計監事を含め十人が参加した。また、千葉青年経営者クラブからは、椿 孝夫（花椿・社長）代表幹事、菊池 隆（大崎コンピユータエンジニアリング・社長）

幹事を含め二十五人が参加し、合計三十五名となった。視察を行った独立行政法人放射線医学総合研究所は、一九五七年の創立以来、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関として、放射線医学に関する科学技術水準の向上を目指している。特に重粒子線によるがん治療の研究や生体における分子レベルの異常を画像化する分子イメージング研究など「放射線の医学的利用のための研究」と、放射線の影響から人々を守る「放射線安全・緊急被ばく医療研究」を二つの柱として様々な研究をしている。講演は、「がん先進治療」副作



講演する原田良信氏



重粒子線発生室の模型

線がん治療」と題し、同研究所被災者健康管理・調査プロジェクト 室室長原田良信氏により行なわれた。原田氏は、重粒子線がん治療は、今まで治らなかつたがんを治し、体

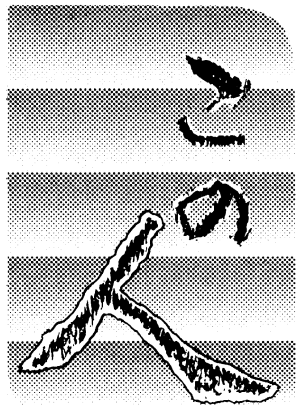


参加した千葉・埼玉の皆様

で治らなかつたがんを治し、体負担の少ないやさしい治療で、治療後、いきいきと充実した日常生活を送ることができると話された。その後、世界初の医療専用重粒子線加速器とイオン源室等を見学した。

第二部の懇親会は会場を京成ホテルミラマールに移し、埼玉県経営者協会の川本青年経営者部会副会長が来賓挨拶をし、千葉経協者協会椿青年経営者クラブ代表幹事が挨拶と乾杯を行なった。

その後、名刺交換も行われ、埼玉と千葉の合同例会は、相互の親睦と交流を深め、最後に千葉の青年経営者クラブの菊池 隆氏による締めめの音頭で幕を閉じ、成功裏のうちに閉会となった。



サイエンス株式会社

代表取締役 桑原克己氏

この人はとにかく熱い人。とことんやりつくす粘り強さと信念でベンチャー企業から立ち上げ、幾度も失敗と挫折を繰り返しながらも三五歳の時には五つのグループ企業を経営することとなる。しかし、そこに至るまではまさに荆の道であった。

桑原克己社長は、昭和二年六月新潟県中魚沼郡生まれ。実母は八歳のとき亡くなり、父の後妻とはそりが合わないこともあり、中学三年の時には家出もしてぐれた時期もあった。勉強は嫌いではなく、理系に興味があり、その後、長岡工業高校に進学。生来の熱血漢で喧嘩っ早かったため、高校三年の時は番長も張った。



サイエンス(株)
桑原克己代表取締役社長

勉学のレベリ的には大学へも進学できたが、独立心旺盛のため、就職を選択。東京の大手熱交換器メーカーに入社した。二年後、空調設備の技術要員として松下設備システム(現パナソニック)に転職。技術屋で入

社し販売店との交渉もする営業技術に異動後は仕事が目白となり、無我夢中で仕事に打ち込んだ。

仕事に対する旺盛な意欲が認められ、入社五年目の二四歳の時には社内でも異例の早さで主任に昇進。粘りと頑張りで、得意先も増やし、売上げも順調に伸びていった。しかし、間違ったことは認められないという性格から、社内や得意先でも喧嘩することもあった。「サラリーマンは自分には合わないのか」と悩み上司に相談したところ、上司は、「その性格なら独立した方が向いている。営業としての才能はあるし、きみが開拓した営業権は全て譲る」と独立を薦めた。理解ある上司に恵まれたことも独立のきっかけとなった。

意を決し、二七歳で独立。妻の自宅庭にあった鳥小屋を改造した事務所をベースに、空調設備会社をスタート。当時は、空調と給排水設備までセットで受注し、さらにアフターメンテナンスまで行う会社は少なく、その機動力、施工技術、アフターサービスなどが評価され、ゼネコンなどからの受注も増え、独立五年後には従業員十名体制となり、売上げも面白いように伸びた。

会社の売上げが順調だったこの頃、逆に人生の壁にぶつかる。大型物件は取れるようになったが、下請けの厳しさと辛さも痛感していた。「順調に利益は上がったが自分の仕事は世の中のためになっているのかと疑問を抱いた。自分の仕事に誇りを持ち、邁進してい

た若い頃の意欲は無く、人としての人生観にぶつかり、生きがいが見えなくなった」と語る。

思い込んだら絶対に行動する性格でもある社長は、自分を見つめなおすため、「経営禅」座禅修業一年間、「行徳哲夫道場」山ごもり哲学道場一週間、「倫理法人会」久喜の光明寺で早朝のトイレ掃除一年間を体験し、自らを律した。

体験修行を通じて「自分の天職とは？」と問いかけているとき、世の中ではマンシオンや団地、学校などの受水層タンクの水が汚く問題となっている報じるニュースを目にし、「自分は水の浄化や環境などのビジネスで少しでも世の中の役に立ちたい」と強く感じた。

そして、健康に害を及ぼすかも知れない水道水を人工的に故郷新潟のきれいな水(岩清水)のようなミネラルウォーターにしたいと思いつき、設備業をやりながら岩清水製造機の開発に没頭した。何度も失敗を繰り返しながらも人工岩清水機の商品化に成功。しかし、中小企業であるがゆえ、PRと販路開拓の壁にぶつかり、販売は伸びず開発を中止した。

その後も水ビジネスへの情熱は冷めず、発想の転換で浴水の岩清水化を考案。研究の末、現在で言う二四時間風呂の商品化に成功した。またも販路の壁に直面したが、コソコソ実績を積み上げる内に、商品化から五年後に大手メーカーの目に留まり、特許使用権とOEM生産契約を締結。特別養護老人ホームなどが

らの引き合いも増え、世間にも認知され、家庭も含め全国で約二〇〇万台を販売した。二四時間風呂が脚光を浴びるようになった折、通産省が「レジオネラ菌問題」を発表。循環風呂製造メーカーは次々と販売中止を余儀なくされ、またまた厳しい時代を迎えることとなる。

設備業と二四時間風呂の買い替えやメンテナンスで何とか会社は存続させ、夢を諦めきれない社長は、培った技術を活かし「きれいでも効率的なお湯をつくりたい」との信念から、十年の研究を経て画期的な廃熱回収型ヒートポンプ「ECOマルチ・ヒーポン」を開発、その後、商品化と市場開拓の年月を有し、開発着手から十五年の歳月を駆けやつと販売にこぎつけた。その間も他事業での請負契約の失敗や本業の売上げ不振などで何度もピンチとなったが、負債を抱えながらも夢を追うために何とか乗り切ってきた。

自分の天職として「水の浄化」から取り組み、幾度の失敗と挫折を繰り返しながらたどり着いた「廃熱回収型ヒートポンプシステム事業」は、省エネや環境保護、省コストなどが注目され、現在では各種プラントや病院、ホテル、学校などに施工、全国に七〇箇所のサービス代理店を置くまでに成長した。そして、東南アジアを中心に輸出もはじめたヒートポンプシステムは、更なる海外進出と国内販路の拡大に邁進している。

また、廃熱型ヒートポンプの開発と平行して「弱酸性化糞水」レジオネラ菌、大腸菌一般細菌の殺菌+弱酸性化糞水になる、「革命商品」の商品化に成功して、こちらも昨年下半年より本格販売を開始した。

最後に、「いろいろ辛いことも経験したが、信念を持って夢を追いかけた結果、やっと新規事業も軌道に乗ってきた。今後も技術を磨いて新しい商品開発と日本の技術力を海外に知らしめたい」と六六歳の社長は熱くそして力強く語りかけてきた。

『水と環境、省エネの商品開発を 通して世の中に役立つ企業へ』

サイエンス
株式会社

当社は、水と環境、省エネの商品開発を通して世の中に役立つ企業を目指し、家庭用・業務用の各種ろ過装置、業務用・産業用の排熱回収型ヒートポンプシステムを商品開発し生産し販売しアフターメンテナンスまでを一貫して行っているベンチャー企業です。今から40年前に空調設備の設計施工、サービス管理をメインとして大宮市（現さいたま市）に会社を興しました。スタートして約10年間で、空調設備・給排水工事・電気工事・不動産までやるようなグループ企業が出来ました。

しかし、水の悪化を知ったことで、今から約30年前に人工岩清水製造機の開発を始めました。当初は受水槽の浄化が目的でしたが試行錯誤の結果、浴槽にセットし人工岩清水温泉機―『親子みずいらず』として販売を開始致しました。今で言う24時間風呂です。

最初はコックツツと販売しておりましたが、その後大型のOEM契約もあり、また、競合他社も多数出てきて、業界で約200万台の24時間風呂を世に出す事が出来ました。しかしながら今から16年前

レジオネラ属菌の問題で当社も業界も大きな打撃を受けました。そこであきらめることなく、人工温泉化+殺菌が出来る『弱酸性電解美肌泉―SCIENCE・SPA』の商品開発をスタートしました。環境・省エネの為開発した24時間風呂がレジオネラ属菌の問題の為に危険な物として扱われる

：そんな状況を打破する為に、レジオネラ属菌を絶対に出さない、安心・安全で美肌にも効果のある最高級のお風呂を提供するろ過装置の革命商品を完成させました。また、同時にその数年前お蔵入りしていた、当社の第2の柱となる、ガスに負けない給湯が出来る商品―瞬間給湯（70℃）+循環冷水（7℃⇄12℃）の冷温水同時取出しの排熱回収型ヒートポンプ―『ecomalチ・ヒーポン』の開発を始めました。当時はエコキュートも存在せず、この商品を理解してくれる方は中々いらっしゃいませんでした。それでも必ず世の中の役に立つ事を信じ、失敗を重ねながら、ようやく15年か

かってecomalチ・ヒーポン（F型Ⅱ6代目）が完成しました。今では大手食品工場、製薬工場や温泉施設をはじめ多くのお客様に導入頂けるようになりました。当社のような中小零細企業が、このような商品開発し生産し販売しアフターメンテナンスまでやってこられたのは、信念の賜物、そして、多くの皆様の支えのおかげだと思っております。

おかげさまで当社は昨年で40周年を迎える事が出来ました。今はまた、次の柱となる10を超える新規事業の開発の話もごいます。皆様への感謝を忘れず、これからも『夢と生きがいを目指す』ベンチャー企業として世の中に役立つ商品・サービスを提供していきます。今後とも、どうぞ宜しくお願い致します。

設置事例（SCV）



ecomalチ・ヒーポン



サイエンス・スバ



設置事例（SCV）

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために



武蔵野銀行



埼玉県のマスコット
「コバトン」

新しいクオリティへ、新しいスピードで。



埼玉りそな銀行

RESONA

<http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>

北部 寄居建設株式会社

社員が生き生き・のびのびと働ける環境づくり

寄居建設は、大工の棟梁だった高田金七氏が個人営業として建築業を創業してから、間もなく一〇〇周年を迎える。建築業としては県内でも有数の老舗企業である。

高田徹社長は金七氏の曾孫で、四代目として平成二〇年に三九歳で就任し、現在四五歳。まだまだ青年らしさが残る若々しい社長。「一〇〇年近くもこの業界でやってこれたのは、コッソリ真面目に経営してきた歴代経営者のお陰。パブルの頃、利益が出て投資などせずに本業に徹し、自己資本に留保した。お陰で、パブル崩壊後の不況もリーマンショックも苦しいながらも何とか乗り切ってきた。地道な経営を徹底した先達に感謝している」と語る。

自らも一級建築士の高田社長の趣味は、神社・仏閣や近代建築も含め様々な建物を見て回る。「一見聞いているうちに木造建築の良さを再発見し、初代から受け継ぐ我が社の『職人魂』を新たな木造建築に注入したいと思い、最近では木造物件も受注している」と、建築士としての目を輝かせた。

また、お客様第一に派手ではなくコッソリと建設業としての使命を果たすとともに、社長が最近強く感じているのは、「社員の満足がなければお客様の満足もなし」というESの精神。社員が生き生きと、そしてのびのびと働ける環境づくりを目指し、社内改革も進めている。「社員の笑顔はおお客様の満足に繋がると考え、社員一人ひとりの声を聴いたり、風通しをよくするためのコミュニケーションを心がけている」。さらに、「人材育成のための社外講習、特に子育て支援やウーマ

造・RC造建築物の着工を

中心に県南、都内なども含め、官庁からの受注四割、民間受注六割という比率で主にS



高田徹代表取締役社長



寄居建設本社社屋

に、人材育成のため、子育て支援やウーマ

中部 (株)金子製作所

大切にしてきたのは、ものづくりの誇り

岩槻工業団地に本社・工場を構える(株)金子製作所は、医療機器や航空機器に使用される精密部品を中心に多品種・少量生産という体制で、ものづくりの中小企業として独自の歩みを進めている。

強みは、長年培った精密加工技術力と現場力。日本人のものづくりの器用さと正直さ、そして品質に対するこだわりが海外にも認められ、海外メーカーへの部品供給の直接取引が徐々に実を結んでいる。

金子製作所は昭和三十一年に金子晴房社長の父が旧浦和市に個人で開業。大手光学機器メーカーの一〇〇%下請けとして光学機器部品や内視鏡の部品などを製作・供給した。

その後、技術力と品質の高さが信頼となり航空機器メーカー

の取引も開始、事業拡大に伴い現岩槻工業団地に本社工場を新築移転。さらに、工場棟を次々と増設、平成二十三年一月には福島県いわき市に新工場を竣工した。

しかし、同年三月に発生した東日本大震災による原発事故の影響により地元で新規採用した従業員が避難を余儀なくされ、半年間の操業延長となった。採用した八名の従業員は全員新卒で、急遽岩槻でアパートを契約し、家族も呼び寄せ緊急避難所とした。金子社長は、「せっかくながら当社の技術屋を目指し志望した新卒社員を辞めさせる訳にはいかないと強く感じた」と当時を振り返った。

現在、いわき工場は当初採用した新卒社員と、その後の定期採用により従業員二〇名体制で順調に操業を開始し、将来的には医療と航空機器分野での量産工場としての役割を目標としている。

当社は海外事業展開も積極的に行っているが、そのきっかけとなったのは、海外で行われる展示会への出展だった。女性役員の強い勧めもあり出展。初回から金子社長自ら出展に同行、海外メーカーの様々な人との出会いや交流から、自社の強みと弱みを再認識し、医療機器、特に硬性内視鏡や循環器部品などの分野では自社の精密部品加工技術が十分に通用すると確信した。

DATA

会社名	株式会社金子製作所
所在地	さいたま市岩槻区古ヶ場1-3-13 (岩槻工業団地)
電話	048-794-8111
FAX	048-794-8117
URL	http://www.t-kaneko.co.jp
設立	昭和31年3月
代表者	代表取締役社長 金子晴房
資本金	1,687万5,000円
従業員数	83名
事業内容	精密切削部品加工及び組立て—医療用内視鏡部品、航空機エンジン及び機体部品、各種試作品・精密加工部品など



工場内の切削加工機械

DATA	
会社名	寄居建設(株)
所在地	大里郡寄居町大字寄居266-1
電話	048-581-1211
FAX	048-581-1465
代表者	代表取締役社長 高田徹
創業	大正5年4月
設立	昭和18年11月
資本金	9,500万円
従業員数	50名
事業内容	建築工事・土木工事等の設計・施工・監理、賃貸マンション貸付業、賃貸マンション管理業、宅地建物取引業、損害保険代理業など

ノミクスなど女性向けの講習会には積極的に参加させたい。OJTとともに異業種や外部の方との交流も社員の成長には必要」と社内外教育の大切さを力説した。



金子晴房代表取締役社長

南部 株式会社日進化成

「小ロット生産を得意とする製造会社」

株式会社日進化成は、プラスチック成形・加工、それに付随する業務一式を行っている。

当社は、小ロット生産を得意としており、海外生産では数量が少ない、少量すぎて切削加工品で対応しているなどの小ロットに関する問題に積極的に取り組み対応している。

さらに、開発設計から完成品まで対応可能で、勿論、部品単位・加工のみの対応もしている。また、各協力会社のサポートも加えて、熱硬化成形品・金属部品・各種加工品・組み立てを行い、自社製作部品以外の部品もカバーして、ほぼ全ての部品を製作で



日下部 雅人
常務取締役



インジェクション成形機

「小ロット生産部品の事なら、まずは、相談・連絡してほしい」と、日下部雅人常務取締役は自信を持って語る。その沿革は、1958年プラスチック成形業、日進化成工業所を開設。66年、板橋区に工場開設。69年、(株)日進化成に改組。72年、戸田市に戸田工場開設。76年、美木工場設立し、本社業務を移転。84年、美木工場を増設、戸田工場成形部門を美木工場に移転。04年には、美木工場新設し、戸田工場閉鎖して、本社を増設した。

プラスチック成形・加工の歴史は、自動車と家電の大量生産で発展・拡大してきたと言ってもよい。しかし、73年のオイルショックを節目に、量産ものは海外に流れ、当社も打撃を受けた。そこで、約四十年をかけた、一般的な量産品から、特定な小ロット品医療品、測定測定器関連、交通信号、スポーツのダイビング用品等々)に移行し、現在では大量生産品の取り扱いはないと「ゼロ」である。これが、当社の発展と収益と継続に寄与したのである。

「小ロット生産部品の事なら、まずは、相談・連絡してほしい」と、日下部雅人常務取締役は自信を持って語る。その沿革は、1958年プラスチック成形業、日進化成工業所を開設。66年、板橋区に工場開設。69年、(株)日進化成に改組。72年、戸田市に戸田工場開設。76年、美木工場設立し、本社業務を移転。84年、美木工場を増設、戸田工場成形部門を美木工場に移転。04年には、美木工場新設し、戸田工場閉鎖して、本社を増設した。

DATA

会社名：株式会社 日進化成
本社：戸田市美木3-6-8
代表者：代表取締役社長 日下部 茂樹
役員：常務取締役 日下部 雅人
設立：1958年
資本金：2,000万円
従業員数：43名 (2012年4月現在)
事業内容：プラスチック成形・加工それに付随する業務一式

西部 新日本無線株式会社

「マイクロエレクトロニクスとマイクロウエーブの最適部品を提供」

当社は半世紀にわたり、マイクロエレクトロニクスとマイクロウエーブ、この二つの技術を軸とした部品を提供しています。

そのマイクロエレクトロニクス技術は主に半導体に活かされています。当社は、特にアナログ技術を得意としており、古くはロングセラー製品であるオペアンプNJM4558や、最近では車載・産業機器向けの高品質な製品、また世界トップブランドとなったオーディオ用半導体デバイスMUSESシリーズのように、ユニークな製品を開発しています。

マイクロウエーブ技術は、レーダー及び衛星通信の主要部品に活かされており、特に民生用マルチレーダー市場では、世界トップシェアを誇っています。



大副和夫常務執行役員・川越製作所長



新日本無線(株)川越製作所

「社名からしてよく誤解を受けるのですが、決して、タクシー等の無線機を製造しているわけではありませんよ」と大副和夫常務執行役員・川越製作所長は、ユーモアを交え、笑顔で話された。

その沿革は、1959年、商号埼玉日本無線(株)として創立。61年、商号を新日本無線(株)と改称、日本無線よりマイクロ波管製造部門を譲受。62年、日本無線より半導体製造部門を譲受。63年、マイクロ波管及び半導体販売部門を日本無線より譲受した。

その後の発展は目覚ましく、生産拠点は、半導体後工程を福佐賀県に、半導体前工程を福

岡県にそれぞれ工場を建設した。また、販売拠点は福岡県、大阪府、愛知県、東京都、宮城県に拡大し、さらに、海外にもタイ王国に、半導体後工程生産拠点を設け、販売拠点は、アメリカ、シンガポール、台湾、中国・上海市・深圳市、韓国に広がっている。

昨今の円安で、輸出比率50パーセントの当社では、収益は勿論増加しているが、長年にわたり事業革新をも当然のことながら進めている。

そして、2013年度より「FORWARD20」をスロガンに、従来にはなかった新しい製品群に取り組みしており、事業規模を拡大し、成長し続けるためには、今の製品群だけではなく、新たなチャレンジをすることが必要不可欠と考えている。実績を見てもMEMS事業やSAW事業を中心とした売上増加は増加しており、「FORWARD」し続けていきたいと話された。

DATA

会社名：新日本無線株式会社
本社：ふじみ野市福岡2-1-1
代表者：代表取締役社長 小倉 良
設立：1959年9月8日
資本金：5,220百万円
従業員数：(連結) 2,786名 (2013年3月期)
売上高：(連結) 36,417百万円 (2013年3月期)
事業内容：半導体、マイクロ波応用製品、マイクロ波管・周辺機器

企業経営動向調査（14年1月実施）調査結果

調査概要

○調査対象 ……………600社	○資本金別
有効回答数 ……………210社	●5000万円以下 ……………103社
回収率……………35.0%	●5000万円超～1億円以下……………58社
○業種内訳	●1億円超～3億円以下……………12社
●内製造業 ……………106社	●3億円超……………37社
●内非製造業 ……………104社	

企業経営動向調査結果

I. 景況判断

1. 国内景気 DI （「上昇」－「下降」）		13年10月調査	14年1月調査	<p>○国内景気の最近のDIは、さらに上昇し、製造業+44、非製造業+47と国内景気は順調に拡大している。</p> <p>○但し、先行きのDIは大幅に悪化するものの、DIの水準は引続きプラスを維持し、極端な消費増税の影響はないものとみられる。</p>	
最近	全社	+32	+46		
	内製造業	+28	+44		
	内非製造業	+36	+47		
先行き （6カ月先）	全社	+36	+18		
	内製造業	+34	+16		
	内非製造業	+37	+21		
2. 業界の景気 DI （「上昇」－「下降」）		13年10月調査	14年1月調査		<p>○業界景気の最近のDIは、非製造業で横ばいとなるも、製造業は16ポイント改善し、業界の景気も上昇基調にあることがうかがわれる。</p> <p>○先行きのDIは最近比で20ポイント程度悪化し、マイナスに転じるものの、マイナス幅は少なく極端な消費増税の影響はないものとみられる。</p>
最近	全社	+9	+17		
	内製造業	+2	+18		
	内非製造業	+15	+16		
先行き （6カ月先）	全社	+7	-3		
	内製造業	+1	-2		
	内非製造業	+12	-5		
3. 自社の業況 DI （「上昇」－「下降」）		13年10月調査	14年1月調査	<p>○自社の業況の最近のDIの改善度は製造業、非製造業で差異があるものの、総じて横ばいであり、国内景気、業界の景気に比べ自社業況については厳しさがうかがわれる。</p> <p>○先行きのDIは、最近比で10ポイント程度の悪化にとどまり、極端な消費増税の影響はないものとみられる。</p>	
最近	全社	+11	+12		
	内製造業	+4	+10		
	内非製造業	+18	+15		
先行き （6カ月先）	全社	+9	+1		
	内製造業	+2	-1		
	内非製造業	+15	+3		

II-1. 経営動向 (売上高)

1. 売上高 DI (対前四半期比)	実 績		見 通 し		○13年10-12月期の売上高 DI は、前四半期比、非製造業は17ポイント改善するものの、製造業は4ポイント悪化するなど総じて小幅な改善にとどまっている。 ○今後の見通しについては、14年1-3月期は、前四半期比 DI は悪化し、売上高は伸び悩んでいる傾向がみられる。また、14年4-6月期については、消費増税の要因も加わり、DI は大幅に悪化し、マイナスに転じる見込みである。
	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	
全 社	+26	(+28) +32	(+8) +16	-17	
内 製 造 業	+29	(+21) +25	(±0) +14	-20	
内 非 製 造 業	+23	(+35) +40	(+15) +17	-14	

(注)13/10-12、14/1-3月期の上段の()内の数値は13年10月調査時の見通し

〈消費増税に伴う企業業績への影響度調査〉

- 14年1-3月期の売上高が13年10-12月期に比べて「増加する」と回答した先に「消費増税に伴う駆け込み需要」の影響を調査

	影響あり	全 社
全 社	49社 (23.3%)	210社 (100%)
内 製 造 業	26社 (24.5%)	106社 (100%)
内 非 製 造 業	23件 (22.1%)	104社 (100%)

- 14年4-6月期の売上が14年1-3月期に比べて「減少」と回答した先に「消費増税に伴う買い控え」の影響を調査

	影響あり	全 社
全 社	52件 (24.7%)	210社 (100%)
内 製 造 業	27件 (25.5%)	106社 (100%)
内 非 製 造 業	25件 (24.0%)	104社 (100%)

駆け込み需要の影響があると回答した企業は23%、消費増税に伴う買い控えの影響があると回答した企業は25%にとどまり、今回の消費増税の影響は約1/4の企業にとどまるものとみられる。

2. 経常利益 DI (対前四半期比)	実 績		見 通 し		○13年10-12月期の経常利益 DI は、売上高 DI が横ばいにもかかわらず、製造業、非製造業ともに好調さを維持している。これは、経費削減努力等が奏功しているものと見込まれる。 ○今後の見通しについては、14年1-3月期は、製造業、非製造業ともに DI はプラスを維持するものの、収益状況は悪化に転じる。また4-6月期は消費増税の要因も加わり、DI はマイナス20台へと大幅に悪化する見込みである。
	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	
全 社	+9	(+26) +22	(+4) +10	-23	
内 製 造 業	+8	(+23) +16	(-7) +11	-20	
内 非 製 造 業	+10	(+29) +29	(+14) +9	-26	

(注)13/10-12、14/1-3月期の上段の()内の数値は13年10月調査時の見通し

Ⅲ. その他

1. 製品の在庫水準 DI (「過大」－「不足」)		13年10月調査	14年1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ○最近の在庫水準 DI は前回調査からほぼ横ばいで推移しており、駆け込み需要に伴う在庫積み増しの動きはみられない。 ○先行きの DI は、最近比で大きな変化はみられず、消費増税に伴う買い控え等による、在庫過剰感はみられない。 	
最 近	全 社	+ 8	+ 8		
	内 製 造 業	+14	+14		
	内 非 製 造 業	+ 2	+ 0		
先 行 き (6 力月先)	全 社	+ 3	+ 2		
	内 製 造 業	+ 8	+ 5		
	内 非 製 造 業	- 2	- 2		
2. 生産・営業用設備 DI (「過剰」－「不足」)		13年10月調査	14年1月調査		<ul style="list-style-type: none"> ○最近の設備 DI は、売上の好調さから、製造業、非製造業ともに過剰感が解消している。 ○先行きの DI は、最近比と横ばいで推移しており、先行きでの消費増税による売上減少の影響はあまり大きくないとみているものと想定される。
最 近	全 社	+ 6	- 9		
	内 製 造 業	+ 9	-15		
	内 非 製 造 業	+ 3	- 3		
先 行 き (6 力月先)	全 社	- 5	- 3		
	内 製 造 業	- 1	- 4		
	内 非 製 造 業	- 8	- 3		
3. 雇用人員 DI (「過剰」－「不足」)		13年10月調査	14年1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ○最近の雇用人員 DI は、不足感が高まり、特に非製造業は-35と大幅な不足となっている。 ○先行きの DI は、製造業では不足感が解消するものの、非製造業は依然、大幅な不足状況が続くものと見込まれる。 	
最 近	全 社	- 4	-20		
	内 製 造 業	+ 7	- 5		
	内 非 製 造 業	-14	-35		
先 行 き (6 力月先)	全 社	- 7	-13		
	内 製 造 業	+ 9	+ 9		
	内 非 製 造 業	-22	-35		

4. 資金繰り DI (「楽」－「厳しい」)		13年10月調査	14年1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ○最近の資金繰り DI は、前回調査比で著変はみられず、資金繰り繁忙感はみられない。 ○先行きの DI も最近比横ばいで推移。特に繁忙感はでていない。
最 近	全 社	+7	+6	
	内 製 造 業	+1	+3	
	内 非 製 造 業	+13	+9	
先 行 き (6 力 月 先)	全 社	+2	+4	
	内 製 造 業	-5	+1	
	内 非 製 造 業	+9	+7	

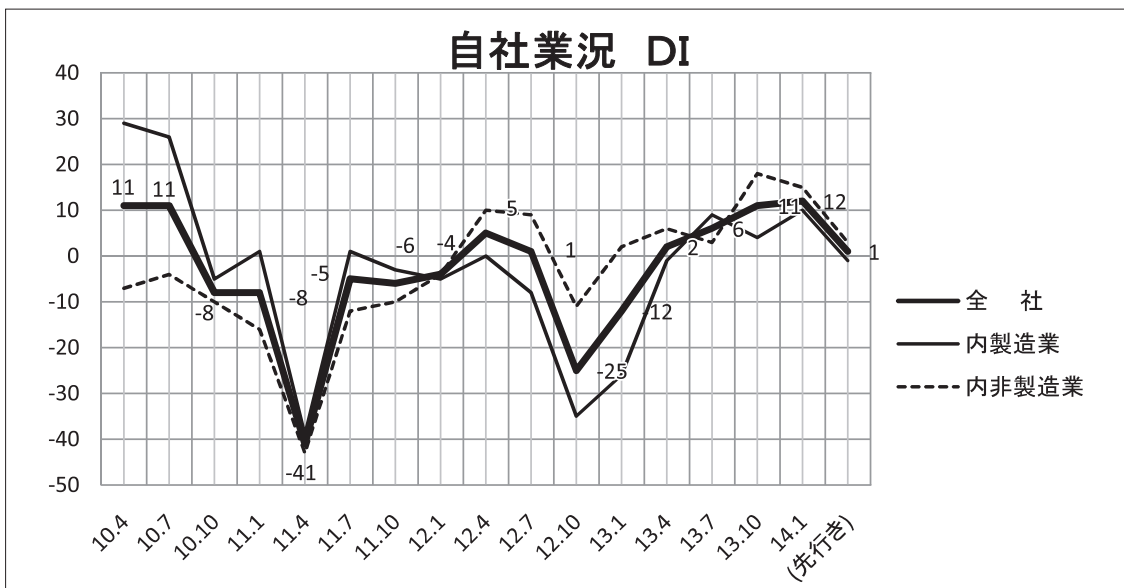
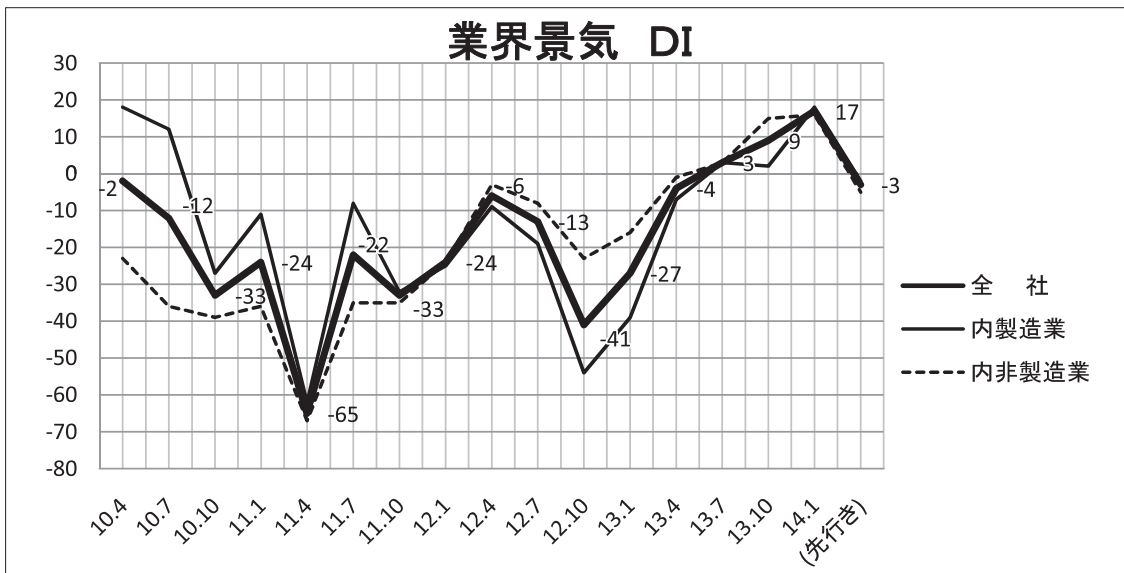
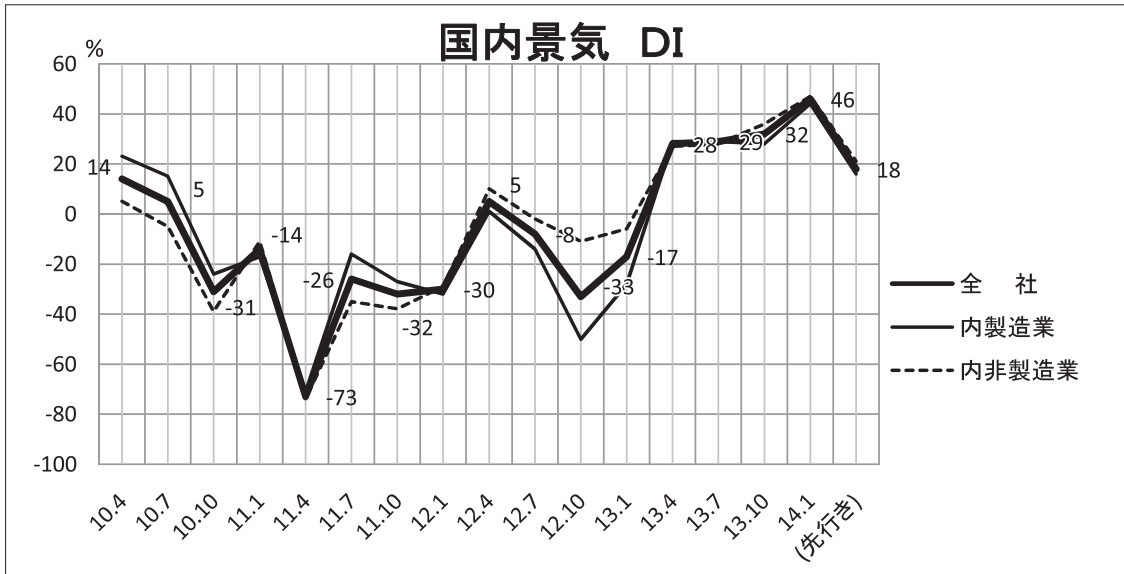
5. 販売価格 DI (「上昇」－「下落」)		13年10月調査	14年1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ○最近の販売価格 DI は前回調査比とほぼ横ばいとなっており、製造業は下落傾向が続き、非製造業は上昇傾向が続いている。 ○14年4月に消費増税が行われるものの、先行きの DI も最近比と大きな変動はみられないことから、製造業、非製造業ともに消費増税に伴う価格転嫁はあまり進まないものとみられる。
最 近	全 社	-3	-2	
	内 製 造 業	-16	-14	
	内 非 製 造 業	+10	+10	
先 行 き	全 社	-3	-6	
	内 製 造 業	-22	-17	
	内 非 製 造 業	+15	+5	

6. 仕入価格 DI (「上昇」－「下落」)		13年10月調査	14年1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ○最近の仕入価格 DI は前回調査比横ばいで推移するものの、引続き上昇するとの回答が非常に多くなっている。 ○先行きの DI は消費増税もあり、さらに上昇とみており、仕入れ面では消費増税による価格転嫁が進むものとみている。
最 近	全 社	+37	+36	
	内 製 造 業	+42	+36	
	内 非 製 造 業	+33	+37	
先 行 き	全 社	+39	+45	
	内 製 造 業	+42	+50	
	内 非 製 造 業	+36	+39	

企業経営動向調査 景況判断の推移

2010年4月～2014年1月および先行き

※値表示は全社のDI



牛込進氏、更家悠介氏が 「第十七回 洪沢栄一賞」を受賞

二月五日(水)、ソニックスシティビル国際会議室において、埼玉県出身の実業家、洪沢栄一(こうざわさか)の精神を受け継ぐ全国の企業経営者に贈られる「第十二回 洪沢栄一賞」の表彰式が開催され、(株)TYK(岐阜県多治見市)代表取締役会長の牛込進氏とサラヤ(株)(大阪府大阪市)代表取締役社長の更家悠介氏の二人が受賞した。

表彰は、洪沢栄一賞選考委員長

の利根忠博本会名誉会長の講評の後、上田清司埼玉県知事から表彰状と記念品が贈呈された。そして洪沢栄一記念財団と洪沢栄一の生誕地深谷市からもそれぞれ記念品が贈呈された。

受賞理由は次のとおり。

■牛込進氏(株)TYK代表取締役会長

◇会社概要

窯業。「機能性耐火物」メーカー。耐火煉瓦等の製造販売。ファインセラミックス等金属複合材の製造販売。一九二九年創業、従業員数三四二人、資本金約二四億円。

◇優れた経営面

・機能性耐火物メーカーとして、従来の三倍の耐用性を持つ製品や、一八五〇度という世界初の超高温焼成炉を用いた製品、大量生産に欠かせない連続铸造用



第12回 洪沢栄一賞表彰式



開会挨拶をする上田清司埼玉県知事

講評を行う利根忠博本会名誉会長

製品の開発に成功し、機能性耐火物の分野ではシェア三五%、業界二位、世界では総合耐火物メーカー七社の一つに数えられる地位を築いた。

・先端技術開発で、世界初の溶湯中水素濃度測定装置、世界初の溶湯連続側温装置等、数々の新製品を開発し、アルミニウム铸造業界、鉄鋼業界、電子部品業界における様々な課題解決に役立ち、業界の発展に大きく貢献した。

◇地域及び社会貢献面

・一九九六年「TYK」絵画大賞を開設し十七年間連続して実施。大賞作品を一〇〇万円で購入し自治体等に寄贈することで、地域の文化振興に貢献した。

・「岐阜県工業会」会長、「多治見市商工会議所」会頭、「ぎふ企業家育成塾」塾長として、県内企業の海外事業展開、産官学連携、若手の人材育成に貢献した。

■更家悠介氏(サラヤ)代表取締役社長

◇会社概要

家庭用及び業務用洗剤・消毒剤・うがい薬等の衛生用品等の開発・製造・販売。一九五二年創業、従業員数六五〇人、資本金四五〇万円。

◇優れた経営面

・社長就任後、企業理念「世界の

「衛生・環境・健康」の向上に貢献する」を基に海外展開に積極的に取り組み、「持続可能なビジネス」に挑戦している。

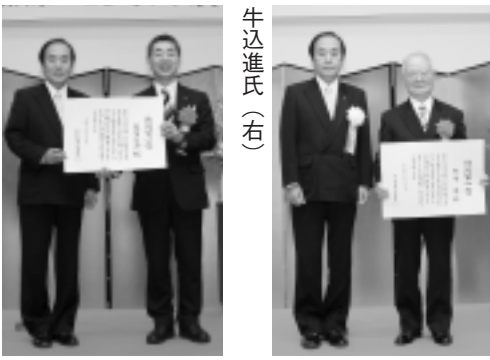
・二〇一〇年に日本初RSP(持続可能なパーム油)の原料認証を取得し、二〇一一年に実施されたWWF(世界自然保護基金)のパーム油の購入企業調査において、コンシューマー商品製造部門で最高ランクとなった。

◇地域及び社会貢献面

・二〇〇四年からボルネオ島の野生象の保全に取り組んでいる。

・二〇〇六年にボルネオ保全トラストの設立に携わり、「緑の回廊プロジェクト」を開始し、「ヤシノミ洗剤」の売上一%を送金する形で、野生生物の保護活動を行っている。

・二〇一〇年からアフリカ・ウガ



牛込進氏(右)

更家悠介氏(右)

ンダで「一〇〇万人の手洗いプロジェクト」をスタートし、二〇一一年にサラヤ・イーストアフリカ(株)を設立。途上国の妊産婦や子供の感染予防事業に取り組み、衛生向上に貢献している。

本会は、洪沢栄一賞の創設に深く関わり、近代日本を築いた洪沢翁の生き方や功績を全国に発信したいとする埼玉県の活動を全面的に支援し本賞の普及に努めている。



知事・受賞者・関係者



レセプション

埼玉大学研究者との出会いの広場

シリーズ
第81回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
埼経協 専務理事 根岸 茂文、事務局次長 宮田 信久 ☎048-647-4100
FAX048-641-0924

研究の内容

産業への展開



アンデス文明形成過程の研究と文化遺産による国際協力

埼玉大学教養学部教養学科現代社会専修 井口 欣也 教授

私は文化人類学を専門とし、南米アンデス文明の形成過程について研究しています。そのため、ペルーにでかけ遺跡の発掘調査をしています。現在調査しているクントゥル・ワシ遺跡は、約2800年前の神殿遺跡です。1988年以来、日本とペルーの多くの考古学者とチームを組んで共同調査をおこなってきました。調査では、アンデス文明の初期に、神殿をめぐるさまざまな活動が、社会と文化の発展に重要な役割を果たしたことが明らかになりました。とりわけこの遺跡では、アメリカ大陸最古の黄金装飾品を副葬品とする特別な墓が8つも発見され、ペルー内外で大きなニュースとなりました。

大規模な発掘は研究者だけではできません。地元住民を研究費で雇用し、発掘作業を手伝ってもらいます。そのため、調査では現地の人たちとの信頼関係の構築が重要です。住民も調査への参加を通じて文化遺産の重要性に対する認識が深まり、遺跡を村のシンボルとして誇りを持つようになりました。

黄金の発見をきっかけに、遺跡から出土した金

製品やその他の考古遺物をどこに保管するか、という議論が起りました。私たち調査チームは、遺跡のある村に博物館をつくり、住民に管理を委ねることを提案しました。日本が資金を援助し、村に1994年にクントゥル・ワシ博物館がオープンしました。博物館は、住民から構成される NPO 組織・クントゥル・ワシ文化協会によって運営されています。われわれ調査チームは、学術的な面からこれをサポートしています。住民の参加による文化遺産を活用した社会開発の好例として、国際的にも注目されています。

クントゥル・ワシ博物館は今年で開館20周年を迎えます。これまでの博物館運営に対する住民の情熱と努力には敬服するばかりです。今後は展示のさらなる改善、運営住民の世代交代など、現地でともに課題に取り組んでいきたいと思っています。



クントゥル・ワシ博物館と同文化協会メンバー

遺跡やそこから出土する考古遺物は、研究対象として重要なだけでなく、現代社会に活用可能な社会的資源です。研究と社会開発を両立させる活用する方法を、研究者が提案していくことが重要と考えています。

学歴・略歴

井口 欣也

(いのくち きんや)

1994年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。
日本学術振興会特別研究員、新潟大学人文学部専任講師、同助教授を経て、2001年より埼玉大学教養学部助教授。2010年4月より同教授。



真に安全・安心な社会基盤構造物の構築を目指して

埼玉大学大学院理工学研究科 環境科学・社会基盤部門 牧 剛史 准教授

国土には橋梁やダム、トンネル、地下鉄やライフラインなどの地下構造物、あるいは家やビル、マンションに至るまで、様々な社会基盤構造物が構築され、人々の生活の営みに日々貢献しています。橋梁等の社会基盤施設は公共財であり、家屋等は個人の財産ですが、いずれも国民の安心・安全な生活に大きく役立つべきであるとともに、その機能がより耐久的に維持されていくことが不可欠です。

私の研究室では、コンクリートや鋼に代表される各種建設材料の材料特性、およびそれらの建設材料を用いた構造物の力学的性状や破壊性状を明らかにするための研究を行っています。特に、鉄筋コンクリート構造物や鋼-コンクリート複合構造物を対象として、その耐震性状解明や効果的な耐震補強方法に関する研究を行っており、3000kN 静的載荷装置と300kN 動的載荷装置を駆使した載荷実験による実験的検討を進めています。また、橋梁などの地上の構造物を地下で支える基礎構造物や埋設管・地下鉄などの地中構造物と、周囲の地盤との連成挙動に関する研究も行っており、構

造物の地震時挙動に及ぼす地盤の液状化の影響や、構造物基礎の耐震補強方法の一つとしてセメントを用いた地盤改良に着目した研究も行っています。

私たちが対象とする社会基盤構造物は、一般にそのサイズが大きいので、実物大の試験体を用いた実験を行うことはほぼ困難です。したがって、上記に挙げた実験は縮小模型を用いることがほとんどです。しかし、縮小模型による実験だけで、実構造物の安全性を確認できない場合や、例えばコンクリートの内部でどのような現象が発生しているかを直接計測できない場合があります。そのような場合には、鉄筋コンクリート構造物の力学的挙動を再現可能な非線形有限要素構造解析プログラムを用いた解析的検討を併用します。この2本立てによって、真に安全なコンクリート構造物の構築に貢献する技術開発を進めています。



鉄筋コンクリート柱の水平繰返し載荷実験

各種社会基盤構造物の構築に用いる新材料や新工法、新構造形式の開発に貢献できると考えています。

学歴・略歴

牧 剛史

(まぎ たけし)

1997年3月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻修士課程修了、2002年 博士(工学)。1997年4月より埼玉大学助手、2006年より埼玉大学大学院助教授、2007年より埼玉大学大学院准教授、現在に至る。専門分野：鉄筋コンクリート構造、耐震構造。

「ものづくり大学」へようこそ

連載
第62回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
埼経協 専務理事 根岸 茂文、事務局次長 宮田 信久 ☎048-647-4100
FAX 048-641-0924



人間行動科学とマネジメント

製造学科 関根 次雄 教授

一般にマネジメントとは、「組織の目標を達成するために、個人や集団とともに、またはこれらを通して働くこと」と定義され、そのプロセスの中心は、①計画すること、②組織すること、③動機づけること、④統制すること、という4つの管理機能が挙げられる。そして、マネジメントという管理のプロセスを遂行するについては、三つの分野の能力（専門的能力、対人的能力、概念化能力）が必要だと言われている。

これらの諸能力の適正な必要度は第一線監督職からトップ・マネジメントへと昇るにつれて異なるが、全てのレベルにおいて共通項的に重要な能力は、対人的能力であると思う。

右図は、人間の行動科学研究で有名なマズローの欲求の段階を示しているが、戦後70年近くが経ち現在では生理的な欲求度は低くなっているものの、成人に達してからの人間の欲求の位置付けは人それぞれの置かれた立場や年齢等によってさまざまである。また、行動科学の“動機づけ”の研究者：ハーツバーグはマネジメントにおける動機づけの要因として、環境要因（管理施策や監督のあり方、作業条件、対人関係、金銭、身分、安全等）と意欲要因（達成感、チャレンジングな仕事、責任の増

大、向上と成長等）があり、マズローの欲求段階の“自尊”領域を境にしてそれが分かれることを示唆している。

実際のマネジメントでは、管理者と部下の双方が欲求レベル・意欲の異なる人間同士の組み合わせで行われるため、その最適解を求めるマネジメントの対人的能力研究は複雑で奥が深く、興味が尽きないのである。

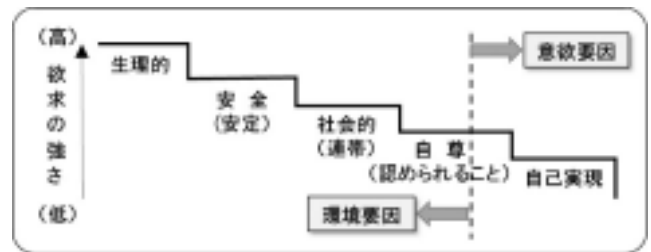


図 A.マズローの欲求段階とF.ハーツバーグの動機付け要因

関根 次雄（せきね つぎお）教授 宇都宮大学工学部精密工学科卒業、株式会社日立製作所を経て、2013年4月よりものづくり大学教授。生産工学・生産管理が専門。（連絡先：048-564-3845/sekine@iot.ac.jp）



世界の名作を再現する/ 「ル・コルビュジェの休暇小屋」原寸制作

建設学科 八代 克彦 教授

本制作は、〈2010年度ものづくり大学学長プロジェクト：本学を元気にし、本学の存在感をアピールする企画募集〉に採択されたものであり、〈世界を変えたモノに学ぶ/原寸プロジェクト〉と題し、建設・製造両学科協同で世界的な名作住宅や歴史的工業製品を原寸で忠実に再現するプロジェクトの第一弾です。

まず手始めに、フランスの建築家ル・コルビュジェの終の棲家—仏伊国境、地中海を臨む岬カッパ・マルタンにある5坪ほどの小さな休暇小屋—をテーマとしました。キャンパス内の調整池を（強引にはありますが）地中海に見立て、2011-2012年度の2年がかりの卒業制作で建物から建具、家具、金物、照明、ドアレバー…ネジに至るまで、丸ごと再現しました。

制作に先立ち2011年の2月下旬すなわち東北大地震の直前に、学生10名、教職員6名総勢16名で現地実測調査を敢行しました。休暇小屋内部に一度に入れるのは4人、制限時間20分、しかも

モノに触ってはいけないとう、がんじがらめの制約下でしたが、全員白手袋で臨んだ誠意と気迫が通じたせいか、確か2組目あたりからメジャーを当てることが許されました。

実測をもとに作成したA3版図面集は、建築24枚、家具112枚、建具54枚、金物30枚の計220枚、縮尺は1/1から1/20という、まさに学生たちの執念が手触り感覚で伝わる労作です。もちろんこれらが現物として原寸で存在していることはいまでもありません。まさにものづくり大学ならではの作品です。そのかいあって、2012年11月9日、パリのル・コルビュジェ財団から休暇小屋のレプリカとしての正式認定のメールが届きました。

休暇小屋は、外部はいつでも見学可能ですが、内部についてはオープン・キャンパス時に一般公開しています。なお、制作過程については You Tube <http://www.youtube.com/user/IOTBuilding> でご覧になれます。

八代 克彦（やしろ かつひこ）教授 博士（工学）東京工業大学在学中に中国の洞穴住宅ヤオトン研究のため西安冶金建築学院（現西安建築科技大学）に中国政府給費留学。札幌市立高等専門学校（現札幌市立大学）助教授を経て、2005年ものづくり大学着任、現在に至る。（連絡先：048-564-3862/yashiro@iot.ac.jp）

企業経営者と生徒・保護者 教員による四者面談会開催

埼玉県教育委員会主催による四者面談会が二月二日(日)、埼玉グランドホテル深谷で開催された。本会推薦の会員企業経営者五名(別記)と学校側からは二十四組、七十三名が参加した。この面談会は平成十五年より実施しており今年度で通算十一年目となる。

この四者面談会では高校生が企業経営者から企業や社会が求める人材像、企業人になるための心構え、学生時代になすべき事などについてアドバイスをもらうことで自分を見つめ直し進路選択能力を向上させると共に、生徒・保護者の職業意識形成を支援し、望ましい勤労観・職業観を育成すること

を目的としている。その意味に於いて参加校は就職希望者の多い専門高校に限らず県北部の普通高校の生徒も多く参加している。また、教員に対しては学校におけるキャリア教育の重要性に関する意識改革の場ともなっている。

面談終了後の生徒アンケートでは、「企業が求める人材は意欲とチャレンジ精神のある者だと知りました。また、どのような活動も気持ちや考え方で変わっていくことを学びました。この経験を今後の学校生活に生かしたい。」「私は今、将来の進路について悩んでいたのが企業経営者の方に話を聞いてもらいたくさんのアドバイスをもらえてとても有難かった。」「私の学校では進学中心で企業への就職について話を聞く機会が無く、実際の経営者の話を聞けて視野が広がったと感じた。今後の進路決定の参考にしたい。」など進路選択における俯瞰的な立場に立った具体的な示唆をもらったようである。また、保護者からは「子どもの将来の進路は勿論ですが私の今後の仕事に対してもアドバイスをいただけたような気がします。」「子どもが企業経営者の方

新規高校卒業予定者 就職面接会開催

- ▽齊木 政美 サンケン電気株式会社 管理本部総務人事統括部 人事部長
- ▽高橋 祐介 高橋商事株式会社 代表取締役社長
- ▽藤池 誠治 株式会社デサン 代表取締役会長
- ▽牛窪 啓詞 株式会社愛工舎製 作所 代表取締役

厚生労働省埼玉労働局主催、県教育委員会後援による新規高等学校卒業予定者就職面接会が一月二十八日(火)、本会会員企業人事担当者を含む百八十社の参加により大宮ソニックシティで開催された。

一月末現在、県内新規高校卒業予定者の就職内定率は88.6%であり、過去十年で最高値であった昨年同期より1.8ポイント上昇している。しかし、八百十五名が未内定と厳しい状況が続いている。

埼玉労働局と県教育委員会は企業と高校生のマッチングの機会として例年本面接会を開催している。各回の参加者は第1回(十一月十八日)が785名(生徒653名・教員132名)、参加企業159社、第2回(二月二十八日)が250名(生徒180名・教員70



面談打合せの様子



面談の様子



面談の様子

◆参加企業経営者
(敬称略)
▽石塚 巧 キヤノン
電子株式会社 常務取締役



面接の様子



ハローワークによる相談の様子

シンポジウム

「埼玉県のグローバル人材としての留学生 〜日本社会は留学生に何を求めているのか」 〜埼玉大学で開催

平成二十六年二月十七日(月)十三時三十分より埼玉大学総合研究棟シ
アター教室において、埼玉大学と
埼玉県多文化教育研究協議会の主
催で、「埼玉県のグローバル人材
としての留学生〜日本社会は留
生に何を求めているのか」をテー
マにシンポジウムが開催され、本
会会員など一〇〇名を超える方々
が参加した。

シンポジウムは、埼玉大学上井
喜彦学長の開会挨拶が行われ、続
いて、グローバル人材育成セン
ター埼玉副センター長の田口芳弘氏
の「埼玉県における高等教育機関
のグローバル人材の現状と課題と



開会挨拶をする上井喜彦埼玉大学学長

題する」基調報告が行われた。
その後、パネリストとして、グ
ローバル人材育成センター埼玉副
センター長の田口芳弘氏、東京国
際大学副学長・教授の遠藤克弥氏、
日本への留学経験を経て現在芝浦
工業大学システム理工学部教授の
翟貴生氏、外国人留学生で現在日
本企業に勤務しているDang・Tuyen
氏、同じく鄧迪氏（現在本会会員
の(株)マスタック勤務）、そして本
会の根岸茂文専務理事の六名が参
加し、埼玉大学国際本部留学交流
支援室長・教授 中本進一氏の司
会によりパネルディスカッション
が行われた。



100名を超える参加者があった

パネルディスカッションでは、
まずパネリストより、テーマに沿
った意見が発表され、その後会場
の外国人留学生並びに既に日本企
業等に就職している外国人留学生
OBから積極的な質問・意見が出
されるなど、活発な討論が行われ
た。

そして、最後に埼玉大学教育学
部教授石戸教嗣氏より総括が行わ
れ、シンポジウムは終了した。

なお、シンポジウム終了後、外
国人留学生との交流会も開催され
た。



外国人留学生 OB の左から翟貴生氏、
Dang・Tuyen 氏、鄧迪氏



会場から活発な意見が出された

労基法と労災保険法上 の労働時間の混同

弁護士 安西 愈

脳・心疾患や精神障害の労災の業務
上認定において、過重労働性の評価と
して、労働時間の長さが大きな要素を
占めてきている。この労災認定基準の
労働時間概念を判例は次第に緩やかに
解しており、外延が拡大している。注
意すべきは、同じ「労働時間」といつ
ても、割増賃金請求上の「労基法上の
労働時間」とは、異なる概念であり、
両者を混同してはならない。労災保険
法上、認定基準として定める「労働時
間」とは、過重労働の要素として「業
務起因性判断における
労働時間」という概念
である。労基法上の「実
労働時間」の概念とは
著しく異なっている。

労働法 の重要性

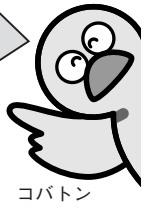
著しく異なっている。
例えば、労災保険給
付に関する行政訴訟に
おいて、出張の際の移動時間について
は、使用者の指揮命令下に置かれたも
のとは認められないが、労働者は、移
動時間中、当該交通機関に乘車する以
外の行動を選択する余地はなく、その
時間中不自由を強いられることからす
れば、業務起因性の判断に際しては、
これを労働時間としてとらえることが
相当というべきであると判断し、韓国
出張のため、日本から韓国まで飛行機
に搭乗している時間を含めた移動も労
働時間として考慮するのが相当として、
労基署長の業務外の認定を取消した事
案(国・神戸東労基署長(川崎重工業)
事件・神戸地判平二二・一九・三三)や、

顧客接待の時間も人脈を利用する情報
収集や根回しとして、また、会議終了
後の関係者との飲食や社員との飲食も
業務の延長であると労災認定の上労働
時間に含め、発症したくも皮下出血と
の業務起因性を認めて労基署長の業務
外認定を取り消している(国・大阪中
央労基署長(ノキア・ジャパン)事件・
大阪地判平二三・一〇・二六)。

さらに、自宅で勉強した技術試験の
受験勉強時間も労災保険法上は残業時
間と認め(国・さいたま労基署長(鉄
建建設)事件・大阪地判平二一・四・
二〇)、商品の不正調査のため伝票類
を自宅に持ち帰って作業した時間をも
伝票類の自宅持ち帰りが禁止された行
為であるとしても、これを業務過重性
の認定上は労働時間と認め(国・中央
労基署長(大丸東京店)事件・東京地
判平二〇・一・十七)ている。労基法
上は、自宅持ち帰り残業については、
自宅は使用者の指揮命令下に置かれて
いるとは評価できないので、労働時間
には該当しない。

また、心停止による死亡に関し、開発
プロジェクトのマネージャーとして、
釣り大会参加もプロジェクトの結束と
親睦上、責任者として参加せざるを得
なかったとし、懇親会、食事会(2次
会を含む)についても、責任者とし
て切り盛りが必要で、費用も経費処理
が会社から承認されていたとし、「労
災保険制度の趣旨、目的を踏まえて」
社会通念に照らし、労働時間と認めら
れる(国・三田労基署長(ヘキスト
ジャパン)事件・東京地判平二三・十
一・一〇)とされている。

このように両者は、要件が大きく違
うので、混同してはならない。



コバトン

埼玉県からのお知らせ

米国オハイオ州からの研修生の受入企業を募集します

県では米国オハイオ州と姉妹提携を行い、様々な交流事業を実施しています。

その経済交流の一環として、インターシップ事業を平成2年から実施しており、これまでに、35社の企業で86名の研修生を迎えました。

研修生からは、インターシップの経験は将来に活かせる、日本と関係がある仕事に就きたい、といった話がありました。また、研修生を受け入れた企業からは、社員にとっても国内だけでなく海外に目を向けるきっかけとなり視野が広がったとの声も聞かれました。

このたび、平成26年度のインターシップ事業を実施するにあたり、オハイオ州からの研修生の受入企業を募集します。

【概要】

- **研修生** オハイオ州内の大学生（企業での実務研修が可能な日本語能力を有しています。）
- **受入れ時期** 平成26年6～8月
- **受入れ期間** 概ね3～6週間

（受入企業数などによって調整）
*詳細については、4月18日(金)までに左記問い合わせ先へお尋ねください。

○ **問い合わせ先**
県産業労働政策課
産業・雇企画調査担当
(048-830-3723)



実務研修中のオハイオ州の大学生

新たな取組に挑戦する中小企業を支援します

● チャレンジ経営宣言！企業登録制度

経営や技術を向上させる意欲的な取組を、経営者自らの言葉で宣言いただくものです。宣言の内容を県にFAXして登録いただくと、県HPで企業名を御紹介するほか、メールでの企業経営に役立つ情報（県・国の施策や補助金など）の提供、中小企業診断士等専門家からのアドバイスが受けられるなどの特典があります。

● 経営革新計画承認制度

経営を革新するための計画を県に提出し、承認を受ける制度です。計画作成によって目標達成への道筋が明確化されます。計画作成時・実行時には、中小企業診断士等専門家からのアドバイスが受けられるほか、承認後は低利融資等支援制度（別

添審査があります）が利用できます。
○ **問い合わせ先**
県産業支援課 経営革新支援担当
(048-830-3910)

平成26年度前期技能検定試験のお知らせ

働く人々の有する技能を一定の基準により検定する、国家検定制度である技能検定試験のお知らせです。

- **受験資格** 製造業や建設業など、該当する検定職種に関する実務経験がある人
- **試験日程** 6月～9月（募集職種により異なる）
- **申請書配布場所** 県職業能力開発協会（さいたま市浦和区）
同協会ホームページを御覧ください

http://www.saitama-kada.or.jp/
○ **申請受付** 4月7日(月)～18日(金)に同協会へ申請書を提出。
詳しく試験日程は県産業人材育成課ホームページを御覧ください。
※3月28日更新となります。
http://www.pref.saitama.lg.jp/site/kenteki/kenkei-nitei.html

○ 問い合わせ先

県職業能力開発協会
(048-829-2802)
県産業人材育成課 技能振興担当
(048-830-4602)

西部地域振興ふれあい拠点の街区愛称が「ウエスタ川越」に決定

平成27年春、川越駅西口に、西部地域振興ふれあい拠点がオープンします。この施設は、産業振興を目的とした県の施設や県地方庁舎、文化芸術の振興や市民活動の拠点となる

川越市の施設、民間にぎわい施設などで構成されます。

このたび、この複合拠点施設の街区愛称が「ウエスタ川越」に決定しました。

この愛称の下、新たに誕生する「まち」が広く親しまれ、多くの方々に訪れていただけることを期待しています。

選定理由は次のとおりです。
● **West (西) と Start (スタート) の組み合わせによる、明るい響きで親しみやすい。**

● 埼玉県西部と、川越駅西口の西(ウエスト)に川越が組み合わされ、街区の地理的な状況が分かりやすい。

● スタートは地域の振興、様々な市民活動、にぎわいが本施設から始まることを表しており、広く本施設のアピールができる。
● まつりなどを意味するフェスタとも語感が似ており、にぎわいがイメージできる。

○ 問い合わせ先

県産業拠点整備課
東部・西部ふれあい拠点担当
(048-830-7618)

平成25年労働組合基礎調査結果について

県内の労働組合数は2年連続増加、組合員数は3年連続減少

県は、平成25年6月30日現在の県内の労働組合数及び組合員数を取りまとめました。この調査は、埼玉県内のすべての労働組合を対象に毎年実施しています。

● 調査結果の概要

- ① **組合数及び組合員数**
県内の労働組合数は1,861組合、組合員数は365,359人で、前年より組合数は4組合(0.2%)増加し、組合員数は3,411人(0.9%)減少しました。
- ② **産業別組織状況**
製造業が596組合、102,729人で組合数、組合員数ともに最も多く、組合数は全体の32.0%、組合員数では全体の28.1%を占めています。
- ③ **企業規模別(民間企業) 組織状況**
組合数では、従業員299人以下の企業の組合が全体の35.8%を占めています。組合員数では、従業員1,000人以上の企業の組合員が全体の55.8%を占めています。
- ④ **パートタイム労働者の組合員**
45,437人で、前年より550人(1.2%)増加しました。県内の全組合員数に占める割合は12.4%で、前年より0.2ポイント上昇しました。詳細はHPを御覧ください。

○ 問い合わせ先

県勤労者福祉課
総務・労働団体担当
(048-830-4517)



施設完成予想図

人生 100 年時代

「生涯現役社会に向けた雇用制度」

の導入を検討してみませんか？

高齢者の知識・経験を企業の活性化に。

少子高齢化の進展により日本の労働力人口が大幅に減少することが懸念される中、企業にとって知識や技能を持った“人財”の確保が一層必要となります。定年の廃止、定年後の継続雇用等、健康で意欲と能力がある限り働き続けることができる雇用制度を導入することにより、社員のモチベーションを高く保つことができ、社内の活性化につながることを期待されます。また、ベテラン社員が永年の勤務で培った知識、経験、技能、人脈等を伝承することにより、将来の会社の担い手となる若手社員を育てることができ、今後の企業環境の変化に対応することができると考えます。生涯現役で活躍し続けられる社会環境を企業が整えることが重要と考えます。

埼玉県からこちらの2社が導入を検討しています。



代表取締役 齊之平 伸一



三州製菓株式会社

所在地：春日部市

従業員数：246人

業種：米菓・洋菓子製造販売

生涯現役社会の実現を見据えて、バリエーションに富んだ勤務・雇用形態、賃金制度の体系化を進める

【目標】

希望者全員65歳雇用後、70歳以降まで働ける人事制度導入のための検討

【モデル事業の取組内容】

- ・従業員全員の意識調査アンケートのとりまとめ、分析を実施済み
- ・問題点・課題に対する解決策をとりまとめ、規程・規則類の試案準備中
- ・従業員への説明会を計画立案中
- ・取組み事例報告セミナー(3/11)の開催に向けて準備中



代表取締役社長 高橋 行憲



株式会社ウイズネット

所在地：さいたま市大宮区

従業員数：3,693人

業種：介護事業

定年後の再雇用希望者とは、健康、身体機能、能力面での判定基準の取り決めを策定し、継続雇用をサポート

【目標】

定年65歳後、70歳以降まで働ける人事制度導入のための検討と実現

【モデル事業の取組内容】

- ・問題点・課題に対する解決策をとりまとめ、規程・規則類の見直し原案を作成済み
- ・従業員への説明会を5回に分けて実施
- ・社内相談窓口の立上げ、運営スタート
- ・取組み事例報告セミナー(3/11)の開催に向けて準備中



「地域別生涯現役社会実現モデル事業」(厚生労働省委託事業)に取り組んでいます。

公益財団法人産業雇用安定センター <http://www.sangyokoyo.or.jp/> TEL 03-5627-3600

首都直下地震の被害想定と
対策めぐり意見交換行う
―防災に関する委員会・国
民生活委員会

経団連の防災に関する委員会（橋本孝之共同委員長、柄澤康喜共同委員長）と国民生活委員会（川合正矩共同委員長、木村恵司共同委員長）は2月10日、東京・大手町の経団連会館で会合を開催し、中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキング・グループの主査を務めた増田寛也野村総合研究所顧問から、昨年末に公表された首都直下地震の被害想定と対策について説明を受け、意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。

1. 首都直下地震の被害の様相

今回防災対策の対象としたのは、今後30年で70%の確率で発生すると見込まれるM7・3の都区部南部を震源とする地震である。冬の夕方に風速毎秒8メートルという状況下で発生した場合、火災の同時多発等により被害は最も深刻となる。試算では、全壊・焼失家屋は最大で約61万棟、死者は最大2・3万人、被害額は約95兆円に上ると推定されている。

被災の特徴として、政府関係機関と経済中枢機能への影響も懸念される。また、首都圏の5割の地域で停電が発生し、最悪の場合、

1週間以上回復せず、回復後も、計画停電が実施されると見込まれる。加えて、通信の不安定化や鉄道の全面運転再開まで約1カ月を要する等の影響が懸念される。さらに、主要道路の道路啓閉には、放置車両等のため、少なくとも1〜2日を要するなど、物資輸送の遅滞も問題となる。

2. 事前対策の重要性

このような被害想定ではあるが事前対策を講じれば、死者数や被害額等は確実に軽減することが可能である。

まず、建物の耐震化率を100%まで引き上げれば、全壊棟数と死者数は約9割減少するという効果が期待できる。また、感震ブレイカー等を設置し、電気出火を防止することで、焼失棟数を約5割減らすことも可能である。

次に、被害額は、電気出火の防止と初期消火の成功率を向上させることで、約30%まで減少する。これに加え、建物の耐震化率を100%とし、BCP（事業継続計画・Business Continuity Plan）の策定等を充実させることで50%以上減らすことができると想定されている。

また、都区部では一斉に物資がなくなる予想されるため、各人・各企業には最低3日分、可能であれば1週間程度の備蓄をお願いしたい。さらに、企業として

も、通勤困難な状況が発生することも視野に入れ、危機管理にかかわる人員の確保に関する対策を講じるとともに、防災関係者以外も含め、訓練を繰り返し実施していくことが必要である。

〈意見交換〉

経団連側からは、「600万人もの帰宅困難者へのように対処していくべきか」「発災後通行可能な道路に関する情報の発信を一元化してほしい」等の質疑があった。これに対し増田氏からは、「発災後の交通の状況や家族の安否情報等を確実に国民へ伝達することが重要であり、例えば、ラジオやパブリック・ビューイング等の活用が必要」「交通情報については、発災後に都の対策本部が警察と道路管理者から情報を収集するが、実効性を向上させるための訓練が必要」との回答があった。

「総合科学技術会議の司令塔機能強化に関する提言」を公表

―法的権限、予算・体制を強化し技術イノベーション政策の強力推進を

経団連は2月18日、「総合科学技術会議の司令塔機能強化に関する提言」を公表した。同提言は、政府内で検討されていた総合科学技術会議の司令塔機能強化に関する法改正に向けて、経団連の考え方を示したものである。概要は次のとおり。

1. 法的権限の強化Ⅱ内閣府設置法の改正

総合科学技術会議が、真の司令塔として、省庁の縦割りを打破しながら科学技術イノベーション政策を強力に推進するためには、法的権限の強化が不可欠である。

具体的には、現在、文部科学省設置法上に記されている「科学技術基本計画の策定・推進」「科学技術に関する関係府省の経費の見積もりの方針の調整」といった所掌事務を内閣府に移管するとともに、科学技術の振興のみならず、研究開発の成果を実用化・事業化につなげるための施策の推進等も可能となるよう、内閣府設置法を改正すべきである。

2. 予算権限の強化Ⅱ独自予算の保持

2014年度予算案において「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」、13年度補正予算案において「革新的研究開発推進プログラム（IMPACT）」という二つの新規プログラムの創設が盛り込まれたことは、画期的である。

ただし、今回、SIPは各省から一定割合の予算を拠出させることで予算を確保し、また、IMPACTは文部科学省に予算が計上される。総合科学技術会議の司令塔機能を強化するためには、内閣府が独自予算を確保し、予算権限を強化することが不可欠であり、今後は両プログラムとも、内閣府が一元的に予算を要求し、計上す

る仕組みとすべきである。

3. 体制の強化Ⅱ政府関係機関等との連携強化と事務局の充実

総合科学技術会議の司令塔機能を強化するためには、事務局機能の強化が必須である。科学技術イノベーション政策に通じたプロパー職員を育成するとともに、イノベーションの主たる担い手である企業の知見を政策により強く反映できるように、企業出身者の積極的な受け入れや幹部登用を図る必要がある。

また、基礎研究の成果を応用・開発研究に円滑につなげるためには、総合科学技術会議と研究開発法人の連動性を強化することも重要である。特に、関係府省が所管する中核的な研究開発法人については、総合科学技術会議の意向を各法人の活動に強く反映できるようにすべきである。

今般、内閣府において、シンクタンク等機関との連絡協議会（注）が発足したところであるが、総合科学技術会議は、こうしたシンクタンク等を有効活用して調査分析機能を強化し、具体的な政策立案に活用することが求められる。

（注）シンクタンク等機関との連絡協議会Ⅱ日本学術会議、経済社会総合研究所、科学技術・学術政策研究所、経済産業研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、日本経済団体連合会、産業競争力懇談会が参画

事業だより

一月二〇日～三月三十一日

- ◆一・二六 第七回特別セミナー(ソニックシテイ)
- ◆一・二二 第二回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆一・二七 第四回CSR委員会(ソニックシテイ)
- ◆一・二九 第三回企業戦略研究会(埼玉県立浦和図書館)
- ◆二・三 西部地区協議会(丸広百貨店)
- ◆二・四 第一回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆二・六 北部地区協議会(マロウドイン熊倉)
- ◆二・七 南部地区協議会(川口リリア)
- ◆二・一〇 青年経営者部会新春特別講演会(パレスホテル大宮)
- ◆二・二二 中部地区協議会(サイサン会議室)
- ◆二・二〇、二六、三・五、一二 労働法・社会保険担当者実務講座第一講～第四講(ソニックシテイ)
- ◆二・二二 第三回人事労務委員会(ソニックシテイ)
- ◆二・二六 埼玉大学・当会合同特別公開講座(第二講)(ソニックシテイ)
- ◆二・二七 中堅リーダー研修(ソニックシテイ)
- ◆二・二八 ものつくり大学特別公開講座(パレスホテル大宮)
- ◆三・三 埼玉県産業技術総合センター研究開発フォーラム(ソニックシテイ)
- ◆三・四 第五回ウーマノミクス推進委員会(ソニックシテイ)
- ◆三・六 第二七回生き生き職場体験交流の集い(ソニックシテイ)
- ◆三・一〇 第八回特別セミナー(ソニックシテイ)
- ◆三・一一 第一四回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆三・一四 第九回特別セミナー(ソニックシテイ)
- ◆三・一八 理事会・幹事会(パレスホテル大宮)
- ◆三・一九 第四回企業戦略研究会(ソニックシテイ)
- ◆三・二六 第一五回トップセミナー(ソニックシテイ)



第198回

▼寝不足の続いた「ソチ・冬季オリンピック」も幕を閉じた。当初懸念されていたテロ事件などもなく、素晴らしき開会式に閉会式であった。日本選手団も最年少(15歳)の平野選手や最年長(41歳)の葛西選手が銀メダルと8個を獲得した。残念なのは、メダルを期待されていた女性フィギュアスケート・女性ジャンプ・スピードスケートなどでの不成績であった。素人の目から診ると、「日本選手の多くがプレッシャーに弱い」と感じてしまう。体力や技術力の他に精神力を鍛えることも必要なのではなからうか?しかし、全員が今までの練習成果を十分に出して頑張ったことと思うので、「お疲れ様でした」と称賛の意を表したい。「オリンピック」には本当に魔物は居るのかな?

こんな時にこんな事を!

エッセイスト 和宮英之

のTV放映で浅田選手が「森さんは」と話していたがTVのテロップでは「森元総理」となっていた。森元総理は東京五輪の組織委員会々長でもあるし、年配者でもある。これは報道したTV局の『思いやり』だろうか? ▼このソチ・冬季オリンピック開催期間中に国内では「大雪」が降り積り各所で交通が遮断され孤立したり、車に閉じ込められたり、青果物生産者にも大きな影響を与え散々だった。ソチの路上には雪もなく半袖で歩く人や海水浴をしている人達も見かけられた。毎回のように記述しているが、本当に世界は異常気象だ。しかし、自然には逆らっても中々勝てるものでない。

▼選手達の帰国後に日本海外派遣員協会の記者会見が行われた。フィギュア選手では唯一の金メダリストの羽生選手ではなく、浅田選手でやはり話題性(シヨウトとフリーの演技差が?現役続行か引退か?森元総理の発言が?)を重視したものと思われる。その記者会見

▼山梨県の大月・都留・河口湖周辺の積雪が特に酷かったようだが、道路除雪などの管理は「行政の縦割り」で国道Ⅱ国、県道Ⅱ県、市道Ⅱ市、そして高速道路はⅡ公団、車両(事故や渋滞など)情報Ⅱ警察、気象の見通しなどⅡ気象庁。これらの最新情報が何処か一か所に入り、総合判断をすべきではないでしょうか?その最終判断者は誰にすべきかを突発的な危機管理が発生した場合には決定しておく必要性が十分に考えられる。これは企業をみていると実に共通している点が多い!

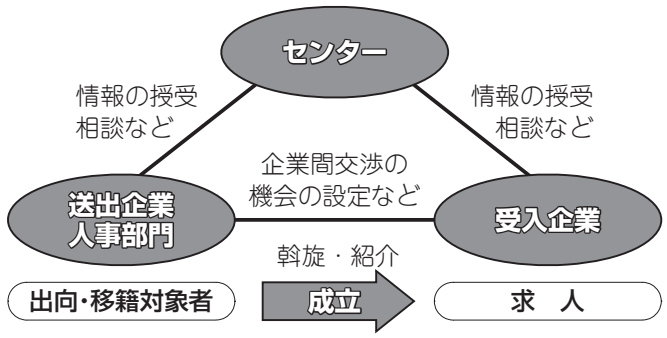
全国ネットの人材情報で、出向・移籍等の支援!

お気軽にご相談ください

企業間の人材マッチングをサポートしています。

信頼と安心
経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

無料
情報の提供、相談、あっせん費用はかかりません。



●お問い合わせ
☎048-642-1121(土・日・祝日休)
http://www.sangyokoyo.or.jp/

出向・移籍の専門機関  公益財団法人 産業雇用安定センター 埼玉事務所

★新入社員研修

日時 四月二日(水)九時三十分～一六時四十五分
会場 ソニックシティ四〇四
内容 基調講演・講義・ビジネスマナー
講師 りそな総合研究所(株)パートナー講師 古澤美奈子氏

★理事会・幹事会

日時 四月一日(月)一三時三〇分～一八時
会場 パレスホテル大宮
内容 議案、講演会、懇親会
演題 語られざる中国の未来
と中国近未来のシナリオ

基調講演講師 AGS(株)公共法人部公共営業部営業第二グループエキスパート 江原知穂氏

★第一回特別セミナー

日時 四月八日(火)一三時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 経営に成果をもたらす真のリーダーを目指す「ビジネス

★第一回トップセミナー

日時 四月一日(火)九時三〇分～一六時三〇分
講師 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 宮家邦彦氏

ビジネスコーチング実践法「アドバンスコース」で学ぶ①」
講師 ビジネスコーチング(株)パートナービジネスコーチ 加地照子氏

会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 イノベーション実践研修プログラム「仕事で求められるイノベーションとクリエイティブの阻害要因を把握し、ワークアウトを通じてイノベーションを実践してみる」

代の再雇用制度見直し方
向とは」
講師 経団連事業サービス人事賃金センターシニアフェロー 吉田純一氏

★埼玉県産業労働部主要施策説明会

日時 四月二四日(木)一四時～一六時
会場 ソニックシティ四〇四
内容 各種支援施策説明
★平成二六年度定時総会
日時 五月一日(水)一三時三〇分～一八時
会場 パレスホテル大宮
内容 平成二五年度決算・事業報告、平成二六年度予算・事業計画、その他、講演会、懇親会

講師 一橋大学イノベーション研究センター准教授 清水 洋氏

★第二回人事労務委員会

日時 四月一七日(木)一四時～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 定年後再雇用における人事処遇制度設計実務セミナー「希望者全員雇用時

日時 四月二二日(火)一三時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 経営に成果をもたらす真のリーダーを目指す「ビジネスコーチング実践法」

演題 リ・インベンション「日本企業の革新の方向性を示す」
講師 神戸大学大学院経営学研究科 教授 三品和広氏

〈新入会のご案内〉

サーマル化工(株)

代表取締役 石井 孝徳
戸田市早瀬一―一八―三
電話〇四八―四二―四八八

○ (資) 一千万円
(従) 一〇名
金属熱処理

(株)サイオ

代表取締役 橋本 一憲
さいたま市浦和区岸町七一―二―四
電話〇四八―七二―〇一五五八

八

(資) 四千万円
(従) 七六〇名
ビル総合管理

(株)ジャパンエコロジーサービス
代表取締役 齋 裕一
さいたま市南区大谷場二―一
電話〇四八―七八九―六二二

○ (資) 一千万円
(従) 二〇名
ビルメンテナンス、コーティング

(有)水見製作所

代表取締役社長 水見 隆
さいたま市中央区本町西五一―四―九
電話〇四八―八五四―三七五

(有)トラスト・グリーン

代表取締役 須賀 秀樹
川口市長蔵一―一三一―四
電話〇四八―二九五―六一六

四 (資) 三百万円
(従) 七名
造園業

(有)水見製作所

代表取締役社長 水見 隆
さいたま市中央区本町西五一―四―九
電話〇四八―八五四―三七五

(従) 八名
精密プレス加工

〈代表者変更〉

積水ハウス(株)埼玉支店
支店長 北村 啓
(旧) 三本 敬久

〈住所変更〉

(株)トップライン
さいたま市大宮区宮町二―二―三
三イーストゲート大宮ビルA館
(旧) さいたま市大宮区桜木町四―三三三―一三〇L Sビル

ル11F)
(株)ラスコ

加須市北平野八〇七―二―一
(旧) 加須市新利根二―一八―七

埼経協ニュース三七九号
2014年3月26日発行
さいたま市大宮区桜木町一七五―八七
ソニックシティビル九階

発行所 埼玉県経営者協会
発行人 根岸茂文
編集人 宮田信久
電話〇四八―六七―四〇〇

印刷所 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八―三六